第２章　2020年　東京経済・雇用情勢の主な動き

１　概況

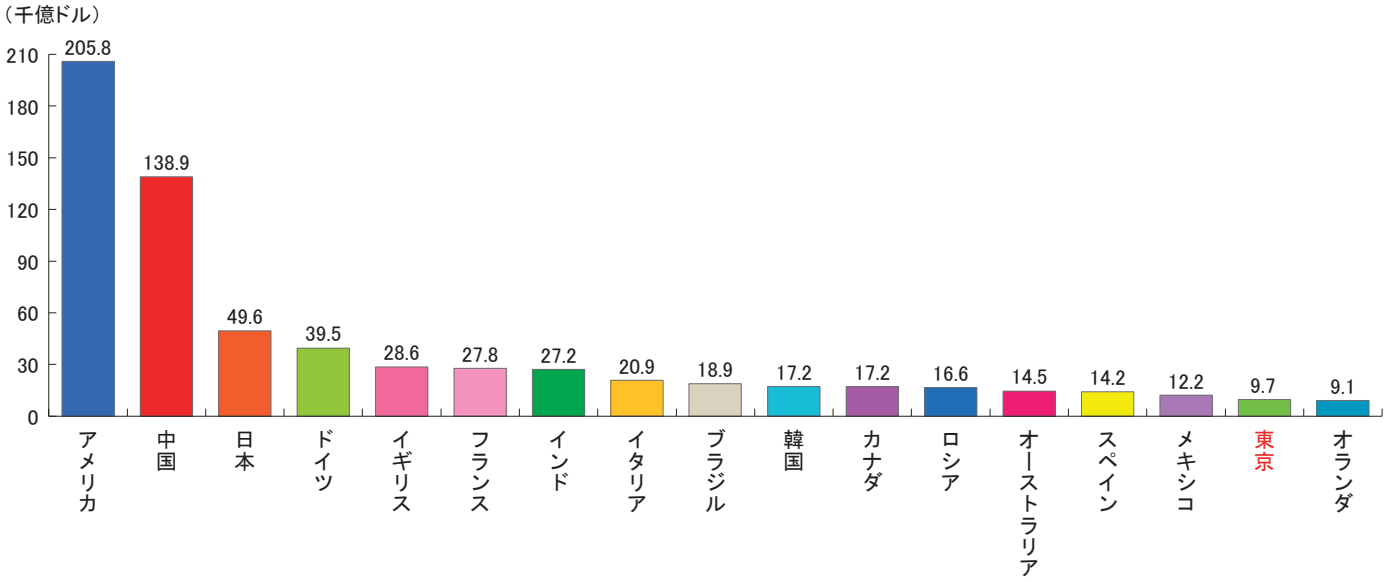
（１）　東京の経済力

国別国内総生産をみると、日本は世界３位となっています。その首都である東京の都内総生産は、一国に匹敵する経済規模を有していることがわかります。**（図１）**

（２）　GDP（国内総生産）成長率

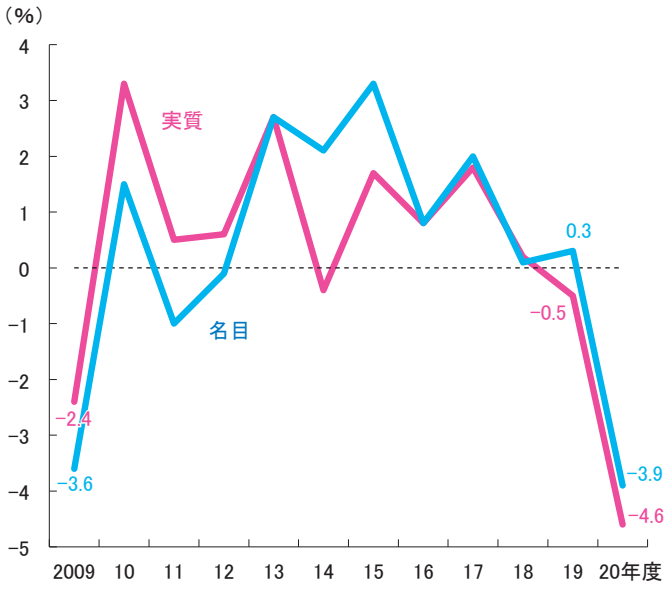
2020年度の実質GDP成長率（前年度比）は、マイナス4.6％となりました。名目GDP成長率は、マイナス3.9％となりました。四半期別にみると、2020年は第２四半期に名目、実質ともに大きく落ち込みました。**（図２、３）**

図１　都内総生産と国別国内総生産（名目）（世界、2018年）



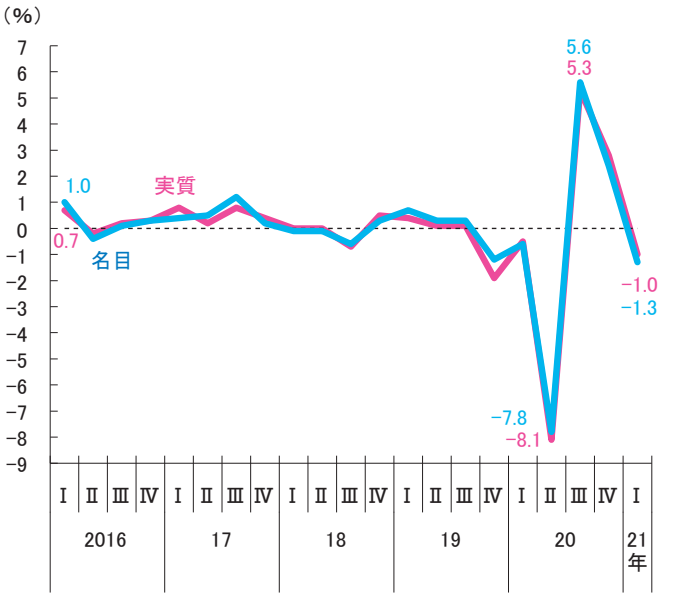
注　2018年（暦年）で比較。ただし、東京は2018年度（4/1 ～ 3/31）、オーストラリアは2018年度（7/1 ～ 6/30）。都内総生産は、「平成30年度 国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所）より計算した為替レート（1 ドル＝110.88 円）を用いて換算。
資料　東京都「都民経済計算年報　平成30年度」

図２　GDP前年度比の推移（全国）



注　2021年１～３月期の２次速報値。2015年（平成27年）基準。実質は、連鎖方式。
資料　内閣府「国民経済計算」

図３　GDP四半期別前期比の推移（全国）



注　2021年１～３月期の２次速報値。季節調整系列。2015年（平成27年）基準。実質は、連鎖方式。
資料　内閣府「国民経済計算」

（３）　都内総生産

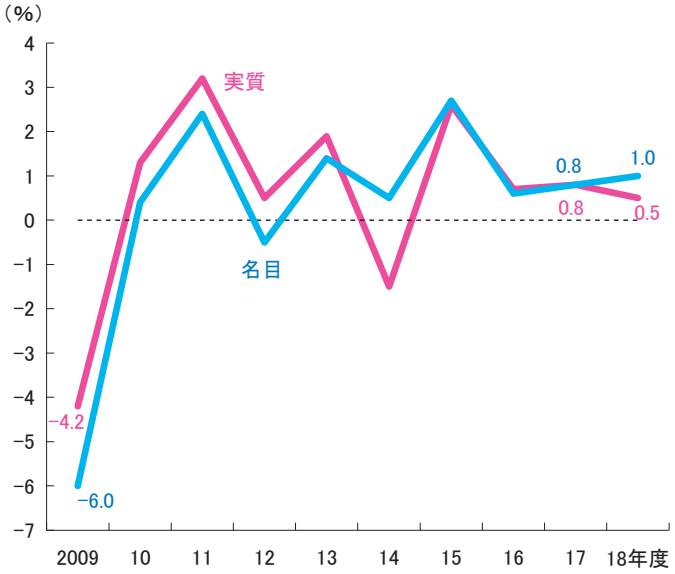
2018年度の都内総生産の対前年度増加率は、名目、実質ともに前年度に引き続きプラスとなりました。都内総生産を実額（名目）でみると、2018年度には107.0兆円となっています。**（図４、５）**

（４）　経済活動別総生産

2018年度の都内総生産（名目）を経済活動別にみると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などの割合が高くなっています。都内総生産に占める第３次産業の割合は、85.46％となっています。**（図６）**

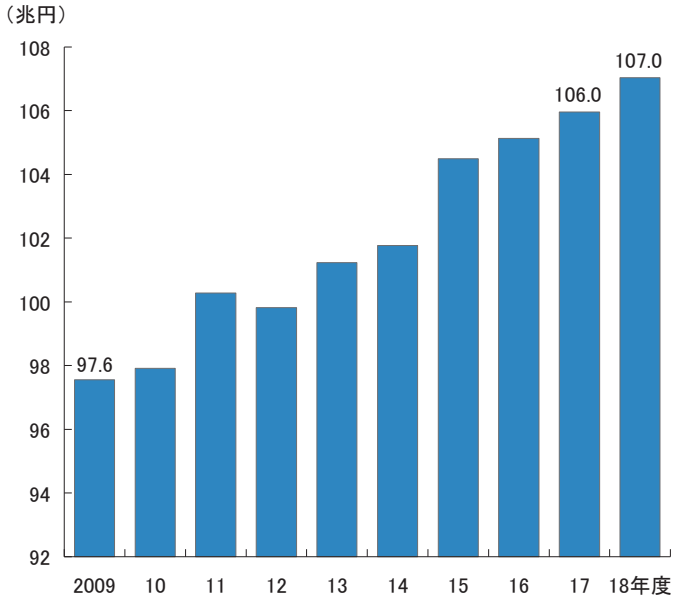
2019年の国内総生産（名目）では、「製造業」の割合が20.50％となっており、最も高くなっています。**（図７）**

図４　都内総生産の対前年度増加率の推移（東京）



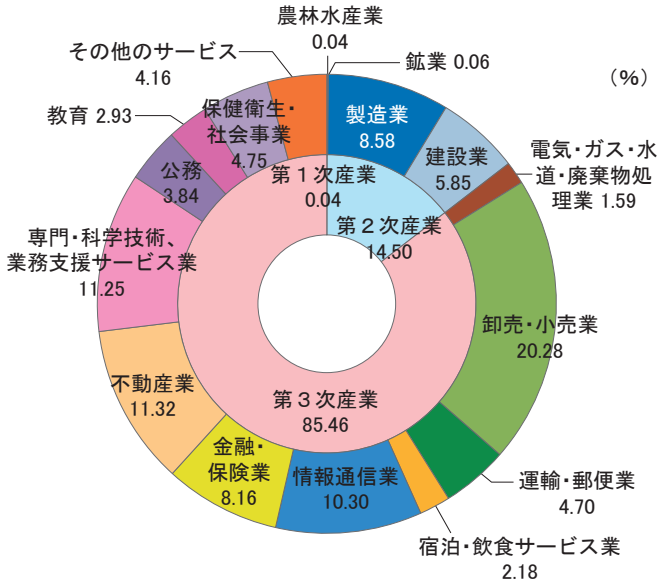
注　平成23年基準。実質は、連鎖方式。
資料　東京都「都民経済計算年報」

図５　都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



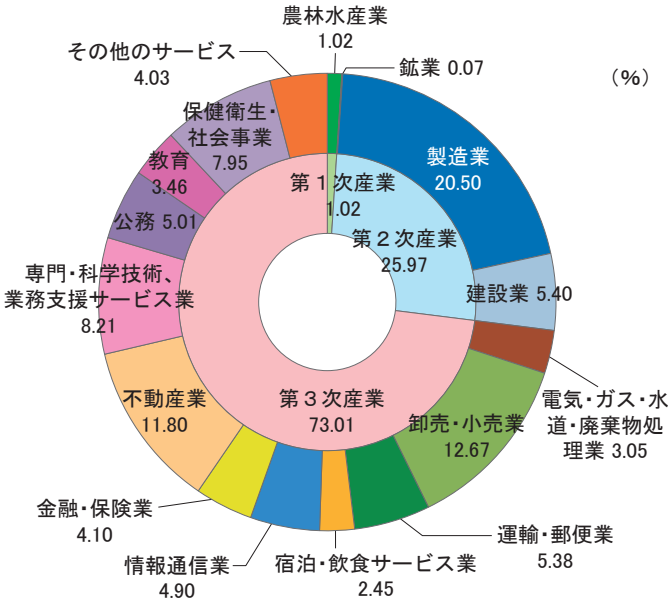
注　平成23年基準。
資料　東京都「都民経済計算年報」

図６　経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2018年度）



注　平成23年基準。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。
資料　東京都「都民経済計算年報　平成30年度」

図７　経済活動別国内総生産（名目）構成比（全国、2019年）



注　2015年（平成27年）基準。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除、統計上の不突合を除く。
資料　内閣府「2019年度国民経済計算年次推計」

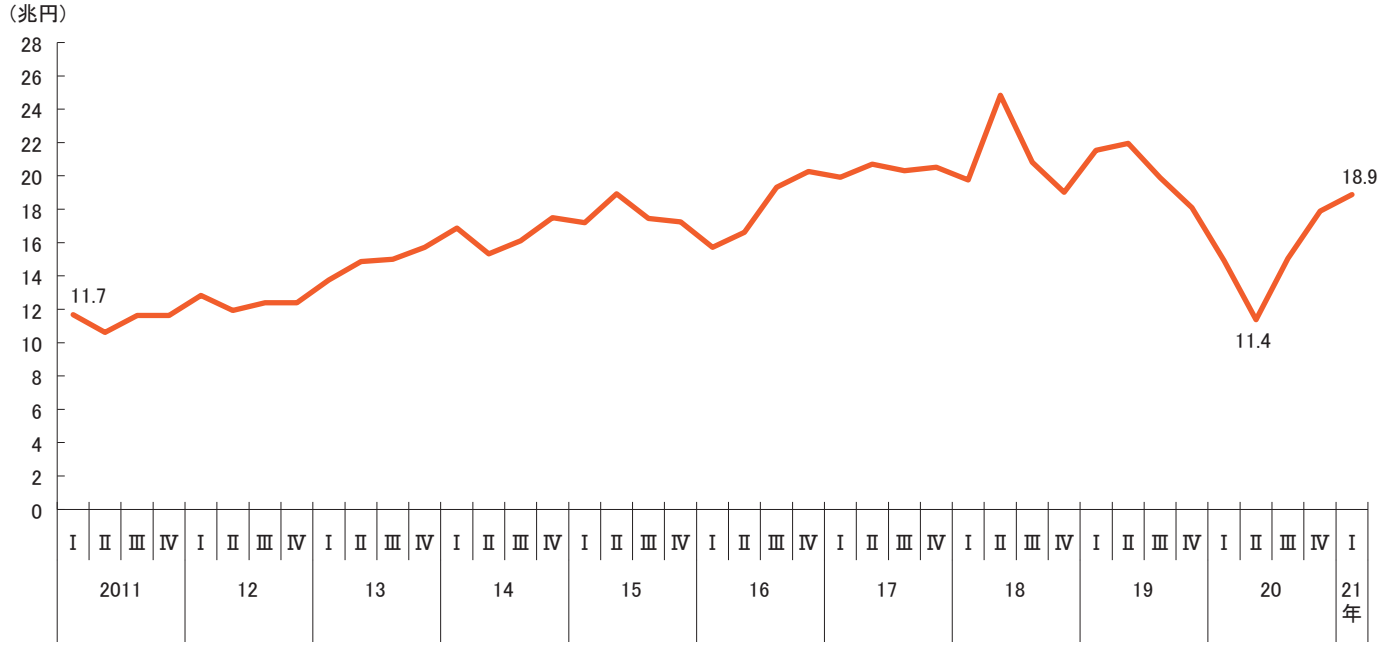
（５）　法人企業経常利益

2020年における法人企業経常利益の推移をみると、第２四半期に11.4兆円と大きく落ち込みましたが、その後回復傾向にあります。**（図８）**

（６）　景気動向指数

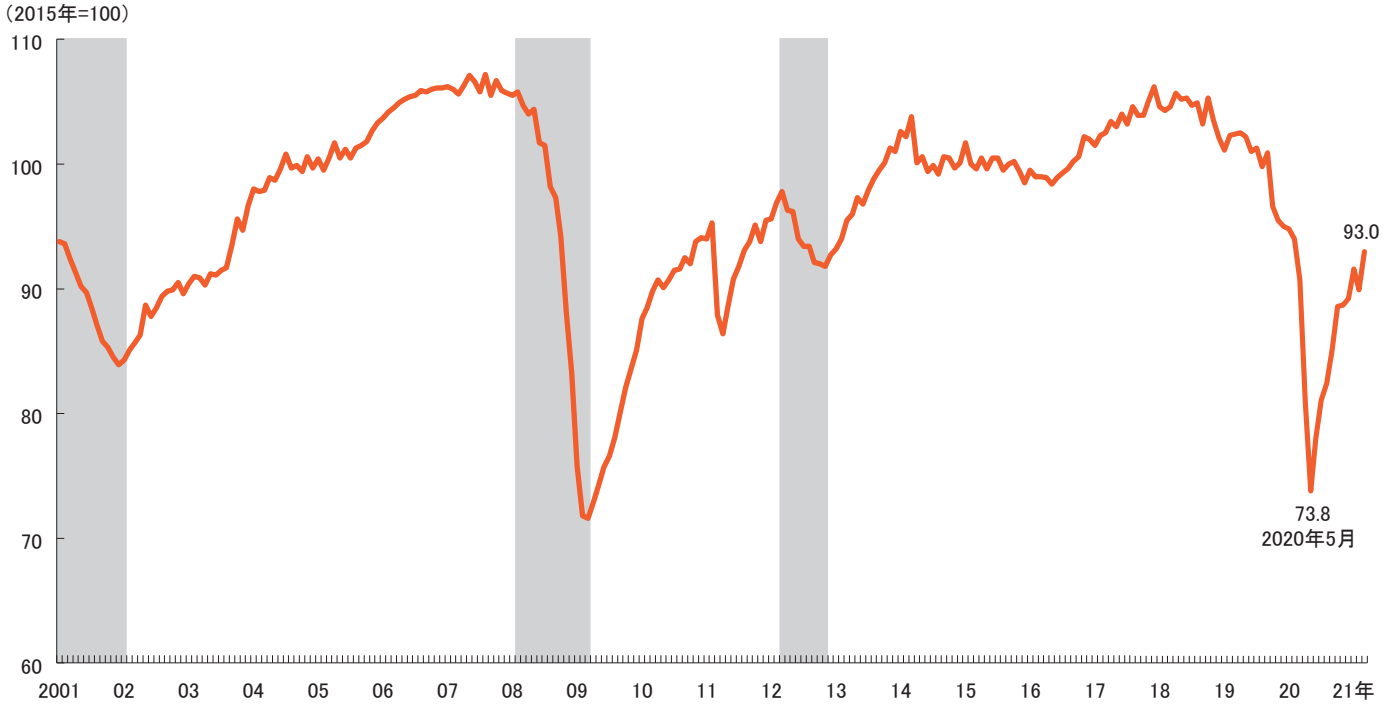
内閣府は、日本の景気動向について、リーマン・ショック後の2009年３月を景気の谷として設定した後、2012年３月を景気の山、2012年11月を景気の谷として設定しています。2020年は、５月に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により73.8まで落ち込みましたが、その後、着実に改善が進んでいます。**（図９）**

図８　法人企業経常利益の推移（全国）



注　　季節調整値。金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。
資料　財務省「法人企業統計調査」

図９　景気動向指数の推移（全国）



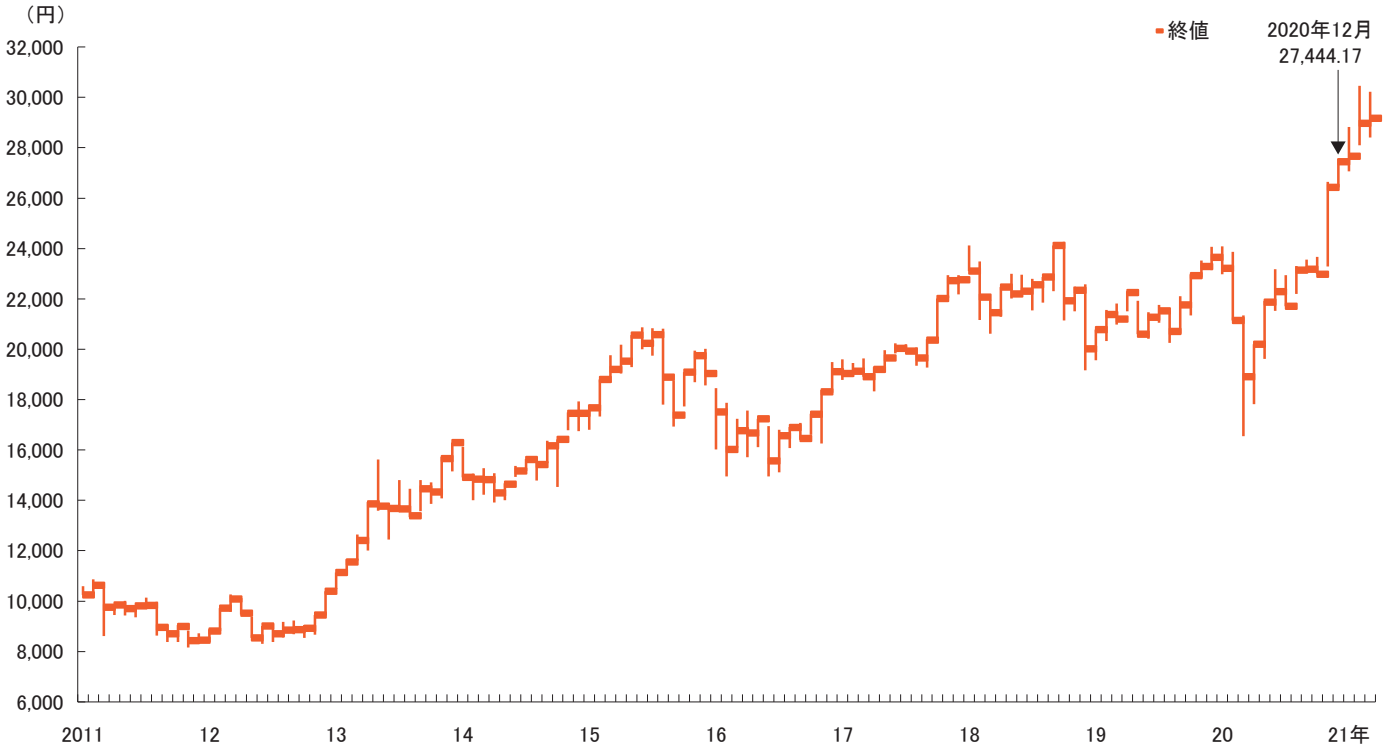
注　　CI、一致指数。シャドーは景気後退期。2021年３月改訂値。CIとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定するための指数。一致指数とは、CIのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。2001年１月から2021年３月まで掲載。
資料　内閣府「景気動向指数」

（７）　株価、ドル円相場

2020年の日経平均株価の年末終値は、27,444円17銭となりました。（図10）

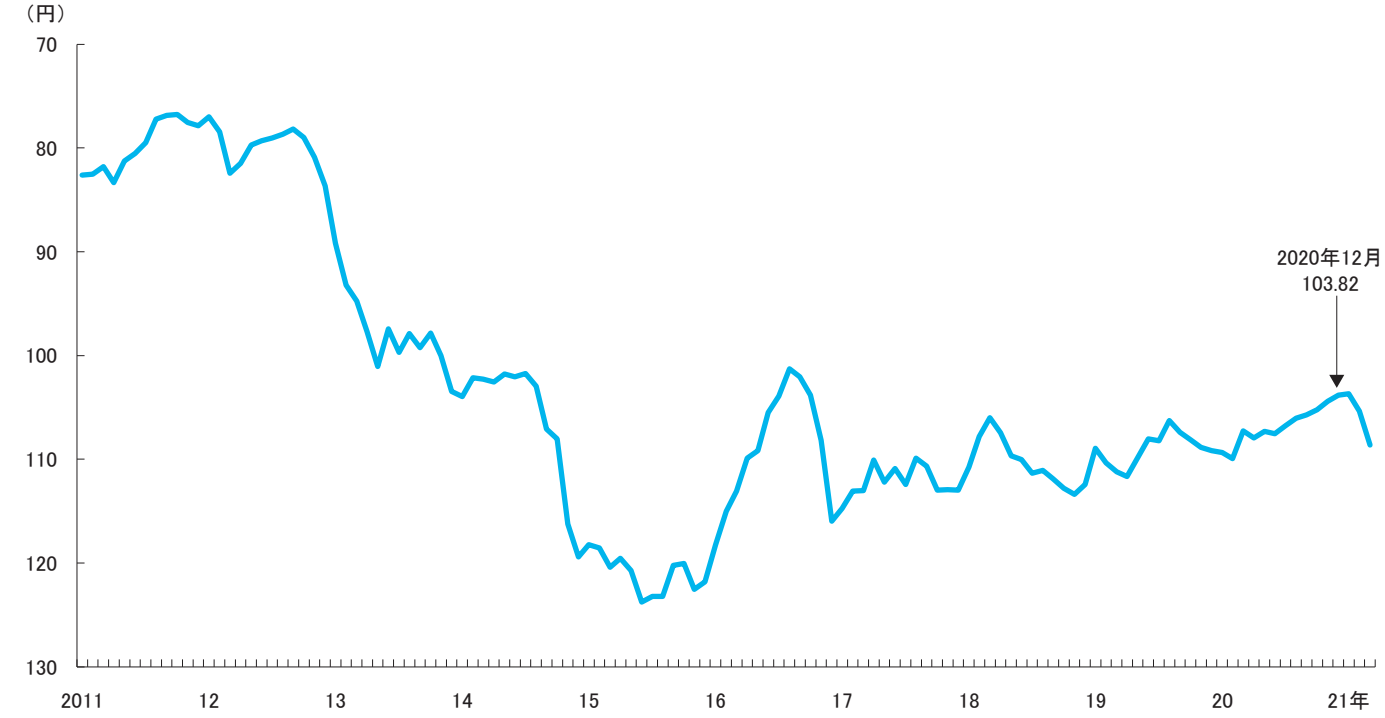
2020年における外国為替市場の米ドル－円相場の推移をみると、米ドル安･円高基調で推移し、年末12月の月中平均は１ドル103.82円まで進みました。（図11）

図10　日経平均株価の推移（全国）



注　　指数値は、日々の終値ベース。2011年１月から2021年３月まで掲載。
資料　©日本経済新聞社

図11　外国為替市場の米ドル－円相場の推移（全国）



注　　インターバンク相場　東京市場　スポット　中心相場／月中平均。2011年１月から2021年３月まで掲載。
資料　日本銀行時系列統計データ検索サイト「マーケット関連　外国為替市況」

（８）　生産指数

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の状況を表す指数であり、指数が上昇すれば、生産活動が活発化していることを示します。2020年の生産指数は、東京、全国ともに、前年に比べ大きく下降しました。(図12)

（９）　建設業活動指数

建設業活動指数は、建設業の活動状況を示す指数です。2020年の建設業活動指数は、前年に比べ大きく下降しました。(図13)

図12　生産指数の推移（東京・全国）

（2015年=100）

注　　年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2021年４月時点公表値。
資料　東京都「東京都工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図13　建設業活動指数の推移（東京）

（2010年=100）

注　　年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2021年６月時点公表値。
資料　東京都「東京都全産業活動指数」

(10)　第３次産業活動指数

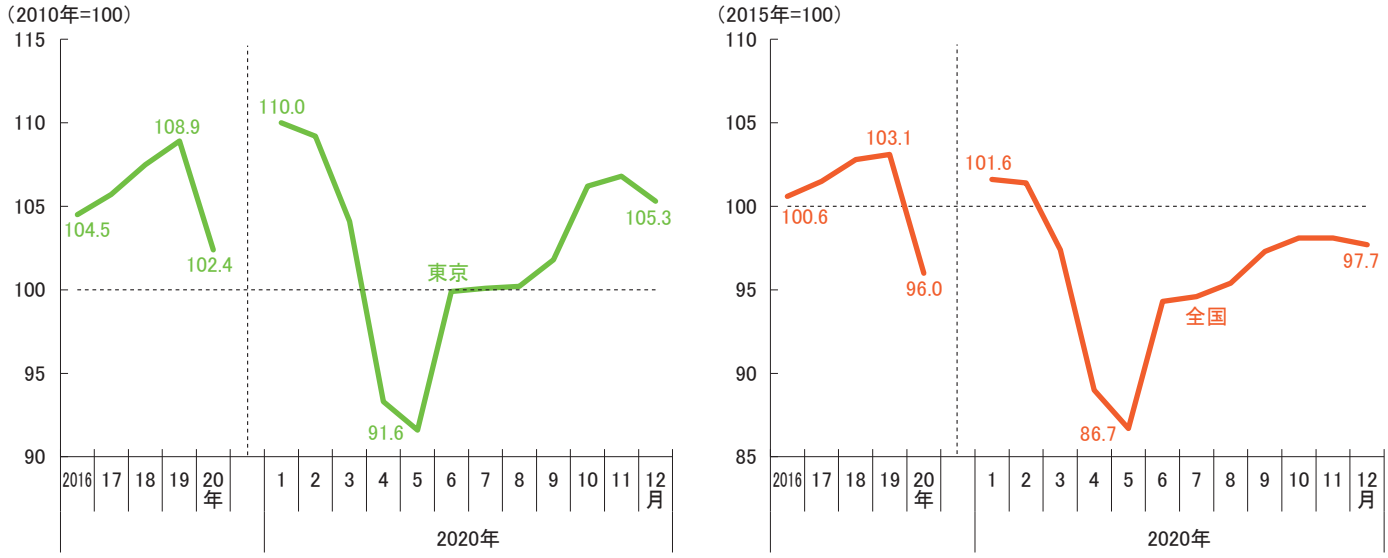
第３次産業活動指数は、第３次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2020年の第３次産業活動指数は、東京、全国ともに、前年に比べ大きく下降しました。月別にみると、東京、全国ともに、５月を底に大きく落ち込んでいます。**(図14)**

(11)　中小企業の業況ＤＩ

2020年の中小企業の業況ＤＩは、年初の１月のマイナス32から急激に悪化し、４月にはマイナス72となりました。その後、上下の振幅はあるものの持ち直しつつあります。**(図15)**

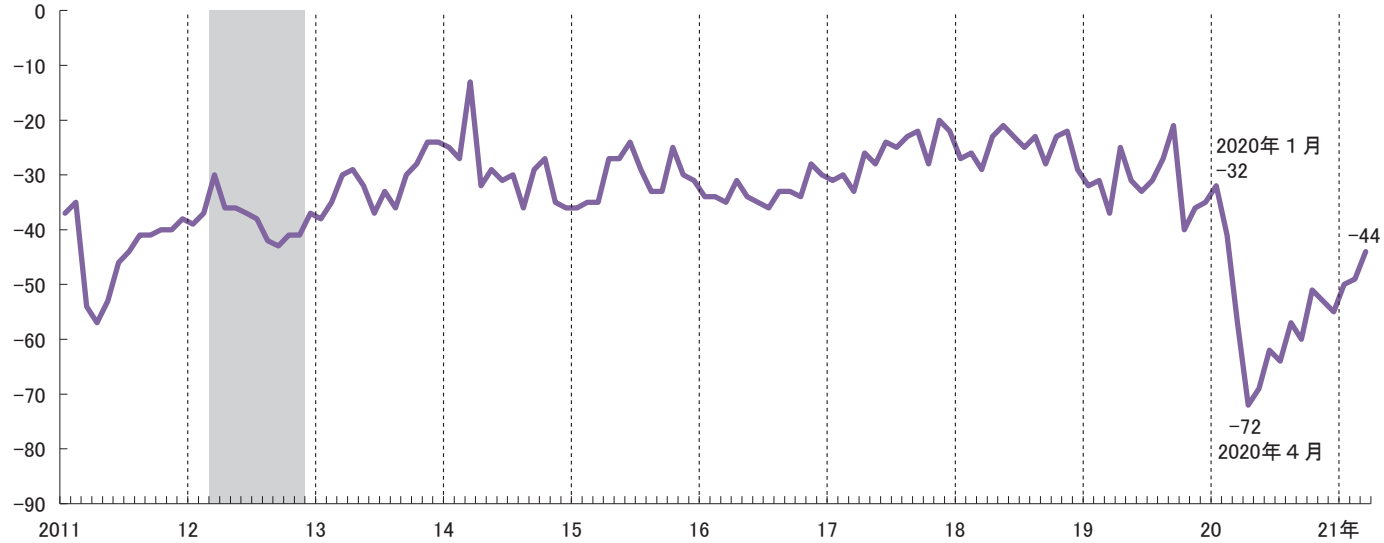
【参考】　第３次産業活動指数の対象範囲
「日本標準産業分類」(平成25年10月改定) の以下の13大分類に属する業種としている。
１)「F　電気・ガス・熱供給・水道業」、２)「G　情報通信業」、３)「H　運輸業, 郵便業」、４)「I　卸売業, 小売業」、
５)「J　金融業, 保険業」、６)「K　不動産業, 物品賃貸業」、７)「L　学術研究, 専門・技術サービス業」、
８)「M　宿泊業, 飲食サービス業」、９)「N　生活関連サービス業, 娯楽業」、
10)「O　教育, 学習支援業」(ただし、教育は対象業種から除外)、11)「P　医療, 福祉」、12)「Q　複合サービス事業」、
13)「R　サービス業（他に分類されないもの)」

図14　第３次産業活動指数の推移(東京・全国)



注　　年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2021年６月時点公表値。
資料　東京都「東京都第３次産業活動指数」、経済産業省「第３次産業活動指数」

図15　中小企業の業況ＤＩの推移(東京)



注　　業況DI＝業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合。シャドーは、内閣府が公表した景気後退期。2011年１月から2021年３月まで掲載。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

２　消費・物価

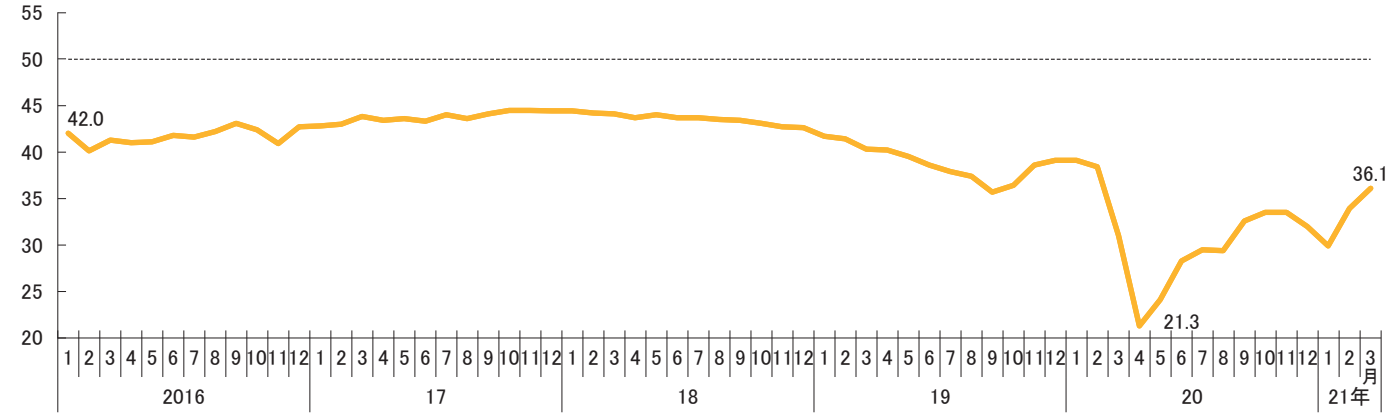
（１）　消費者態度指数と家計消費支出

消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2020年における消費者態度指数をみると、４月に急速に悪化し21.3となりましたが、2021年３月には36.1となり持ち直しています。**（図１）**

勤労者世帯の家計消費支出の推移をみると、東京都区部では２年ぶりに、全国では４年ぶりに減少しました。東京都区部は、いずれの年も全国の水準を上回って推移しています。**（図２）**

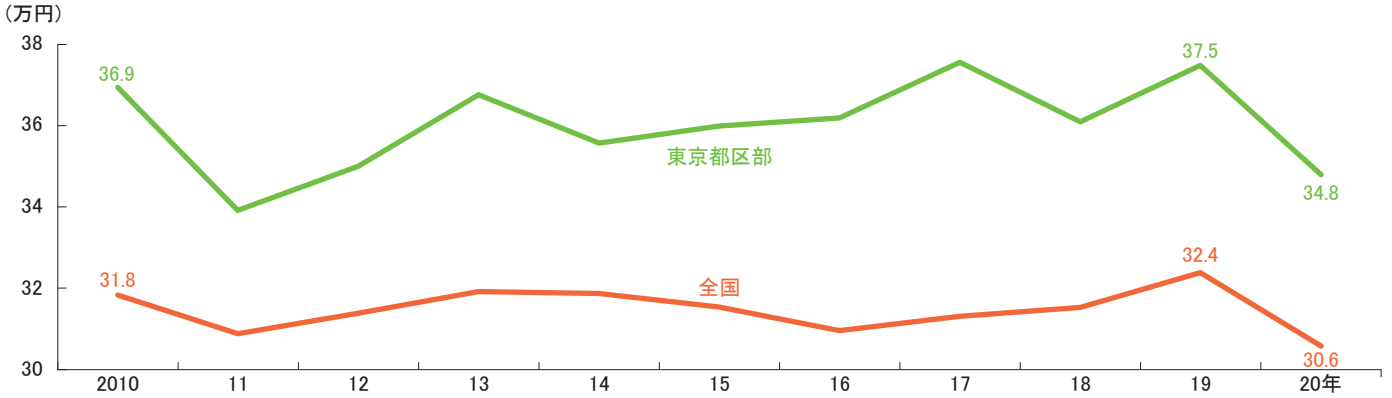
消費支出の10大費目別構成比をみると、2020年は、「食料」が27.2％と最も高い割合を占めています。**（図３）**

図１　消費者態度指数の推移（全国）



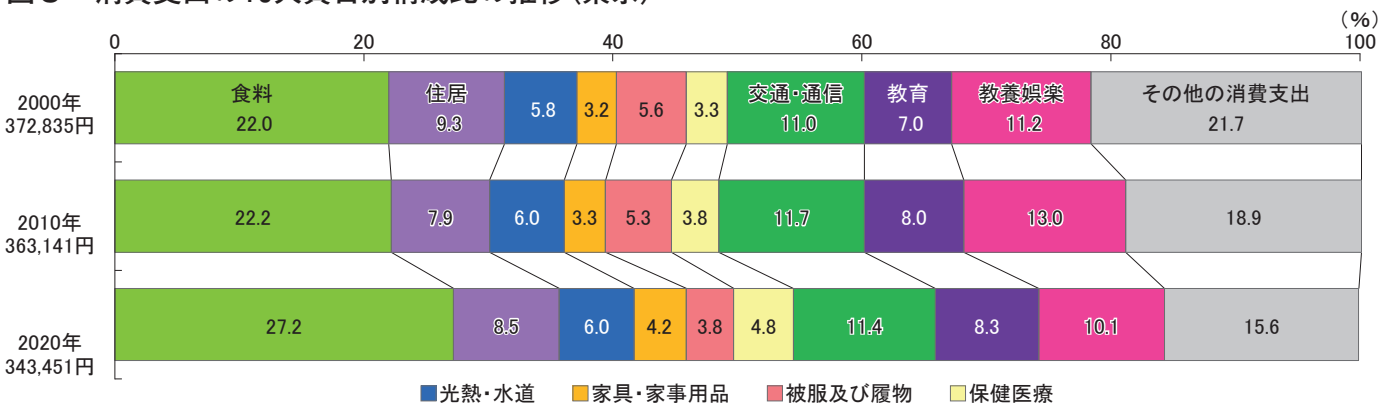
注　　二人以上の世帯。季節調整値。
資料　内閣府「消費動向調査」

図２　家計消費支出の推移（東京都区部・全国）



注　　二人以上世帯のうち勤労者世帯。2018年より調査で使用する家計簿の改正を行っているため、時系列比較をする際は注意を要する。
資料　総務省「家計調査」

図３　消費支出の10大費目別構成比の推移（東京）



注　　１世帯当たり１か月間の平均値。勤労者世帯。2020年は、調査対象に農林漁家世帯を含む。
資料　東京都「都民のくらしむき」

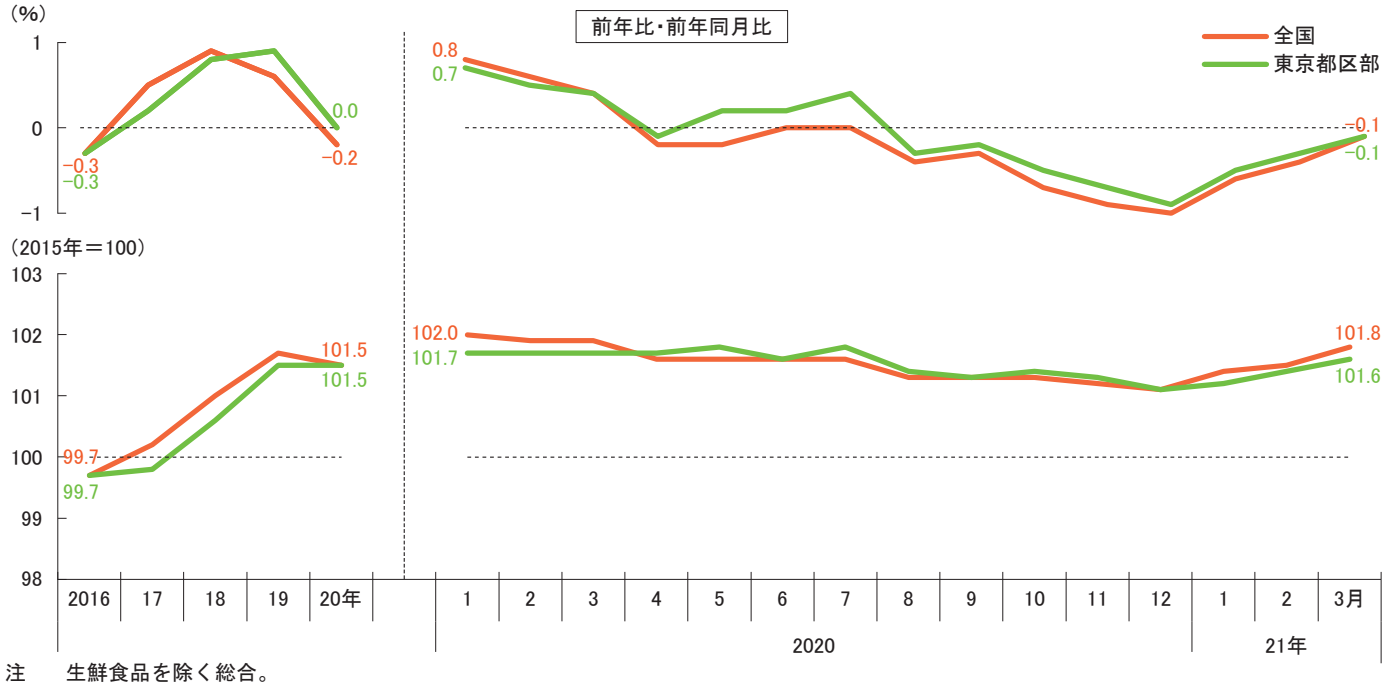
（２）　消費者物価指数

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の平均的な動きを表すもので、一般的に、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映する総合指数のことを指します。しかし、生鮮食品は、天候などの影響を強く受け、変動幅が大きくなる傾向があるため、生鮮食品を除く総合指数も物価の基調を見るための一つの指標として用いられています。生鮮商品を除く総合指数をみると、2020年は、全国で前年比0.2％の下落、東京都区部で前年比同水準となりました。**（図４）**

（３）　国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数

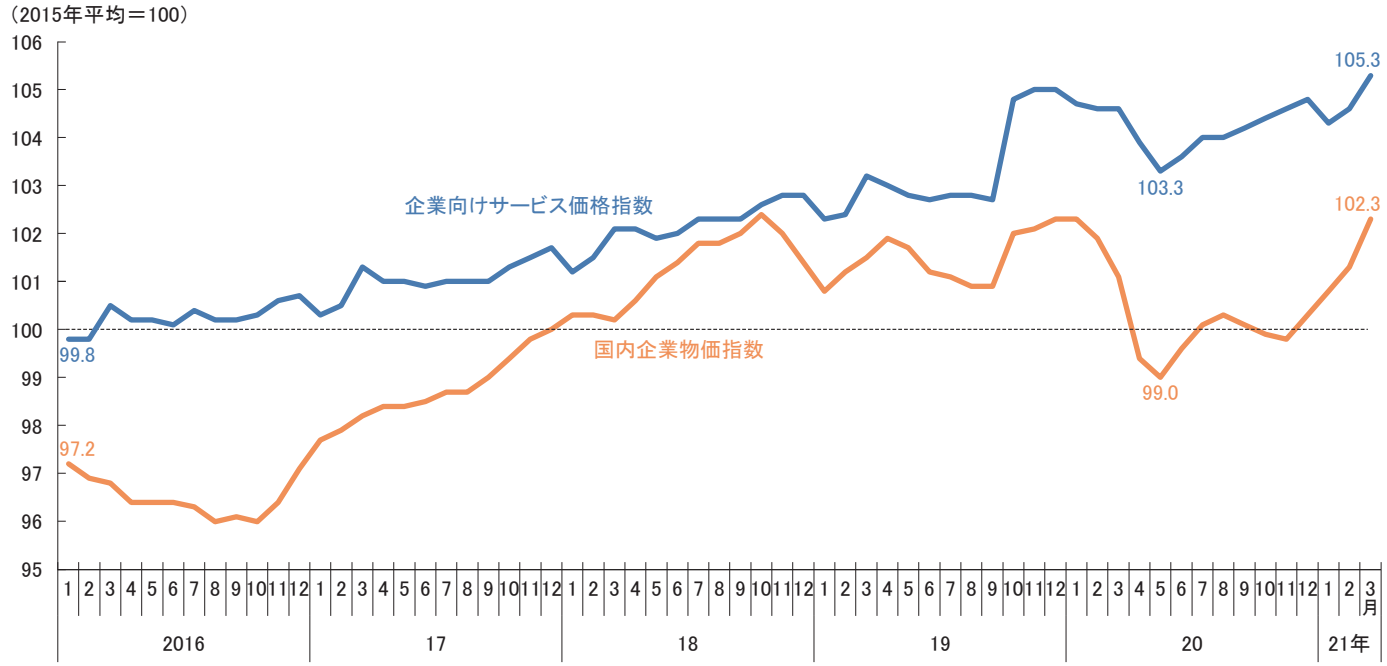
国内企業物価指数とは、企業間で取引される国内品（国産かつ国内向けの商品）の価格動向を表す指数です。企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。国内企業物価指数及び企業向けサービス価格指数の推移をみると、いずれも2020年の５月を底に、その後上昇傾向となっています。**（図５）**

図４　消費者物価指数の推移（東京都区部・全国）



注　　生鮮食品を除く総合。
資料　総務省「消費者物価指数」

図５　国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移（全国）



資料　日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

３　貿易

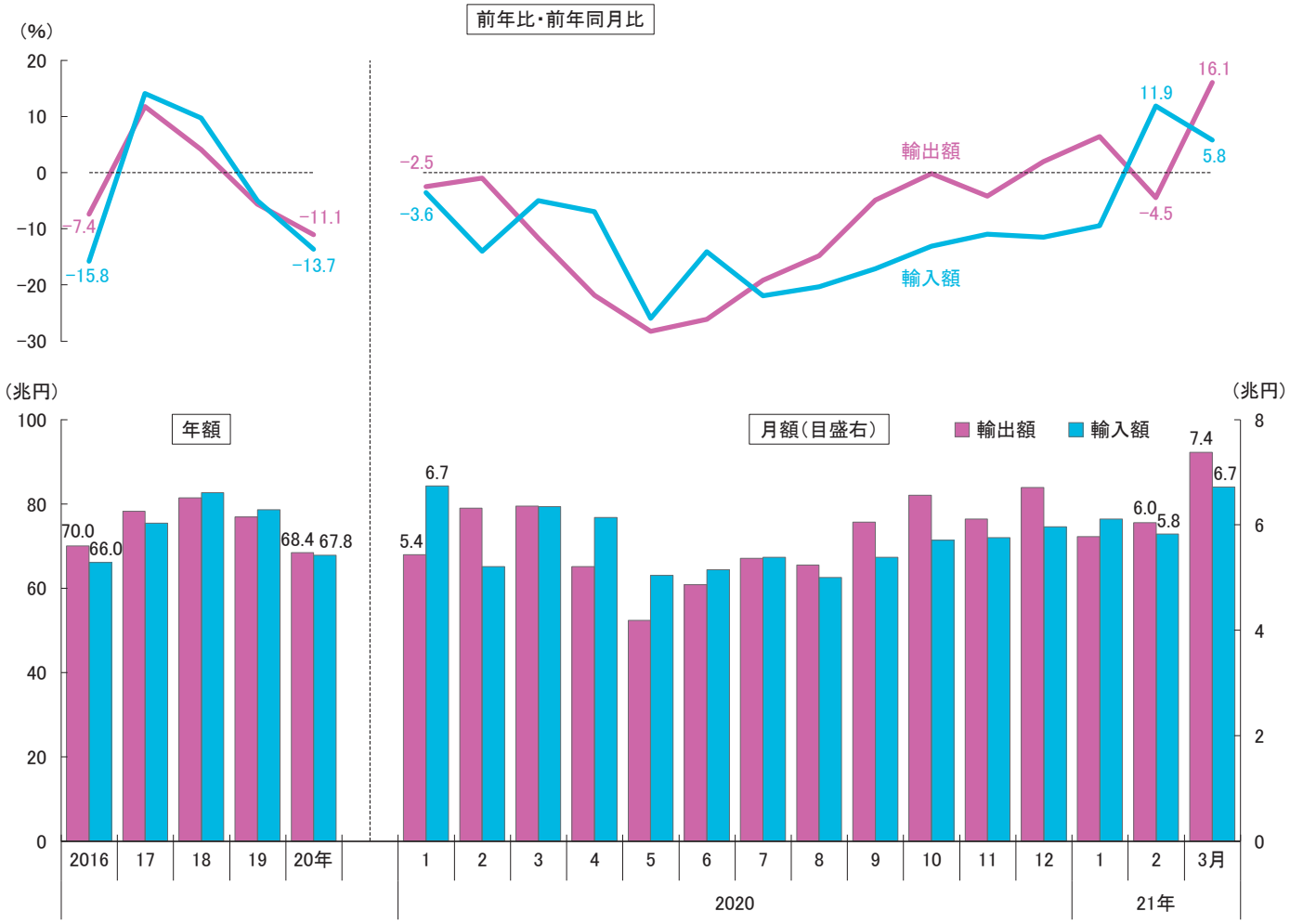
（１）　貿易額

貿易額の推移をみると、2020年は輸出額、輸入額どちらも前年比マイナスとなりました。2020年の年額は、輸出額が68.4兆円、輸入額が67.8兆円となりました。**（図１）**

（２）　国・地域別輸出額、輸入額構成比

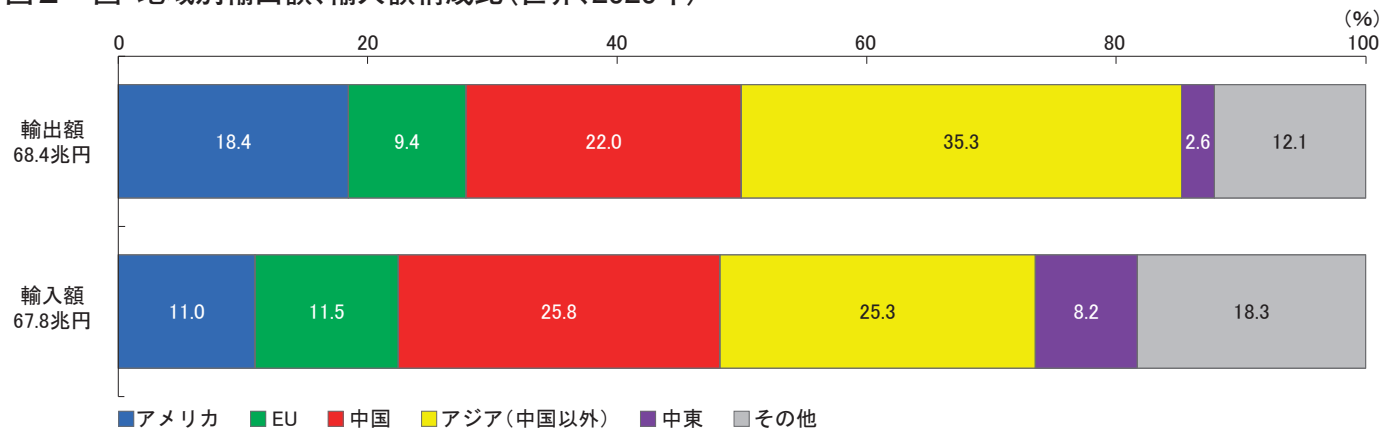
国・地域別輸出額、輸入額構成比をみると、どちらも中国及びアジアで半数以上を占めています。輸入額の構成比は、輸出額の構成比に比べて中東の割合が高くなっています。**（図２）**

図１　貿易額の推移（全国）



資料　財務省「貿易統計」

図２　国・地域別輸出額、輸入額構成比（世界、2020年）



注　　香港及びマカオは中国に含まない。
資料　財務省「貿易統計」

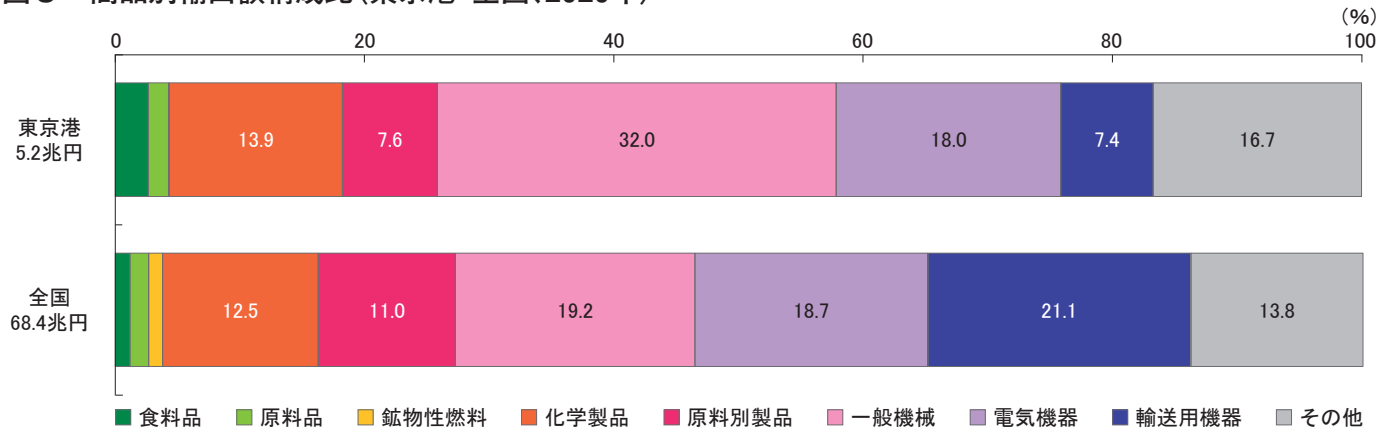
（３）　商品別輸出額、輸入額構成比

東京港における商品別輸出額、輸入額構成比をみると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が32.0％を占めており、全国と比べて割合が高くなっています。一方、全国で21.1％と最も高い割合を占めている「輸送用機器」は、東京港では7.4％となっています。輸入では、「食料品」や「一般機械」、「電気機器」の構成比が全国よりも高くなっているのに対して、全国で高い割合を占める「鉱物性燃料」は、東京港ではごくわずかな割合となっています。（図３、４）

（４）　港別輸出入額

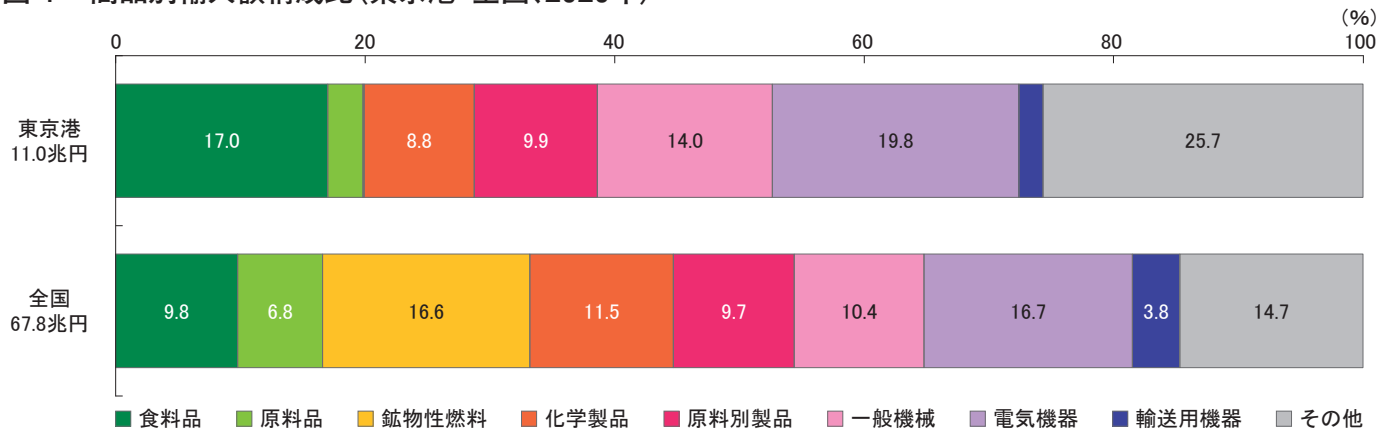
港別輸出入額をみると、東京港は輸出額で４位、輸入額で２位、輸出入額の合計で２位となっています。（図５）

図３　商品別輸出額構成比（東京港・全国、2020年）



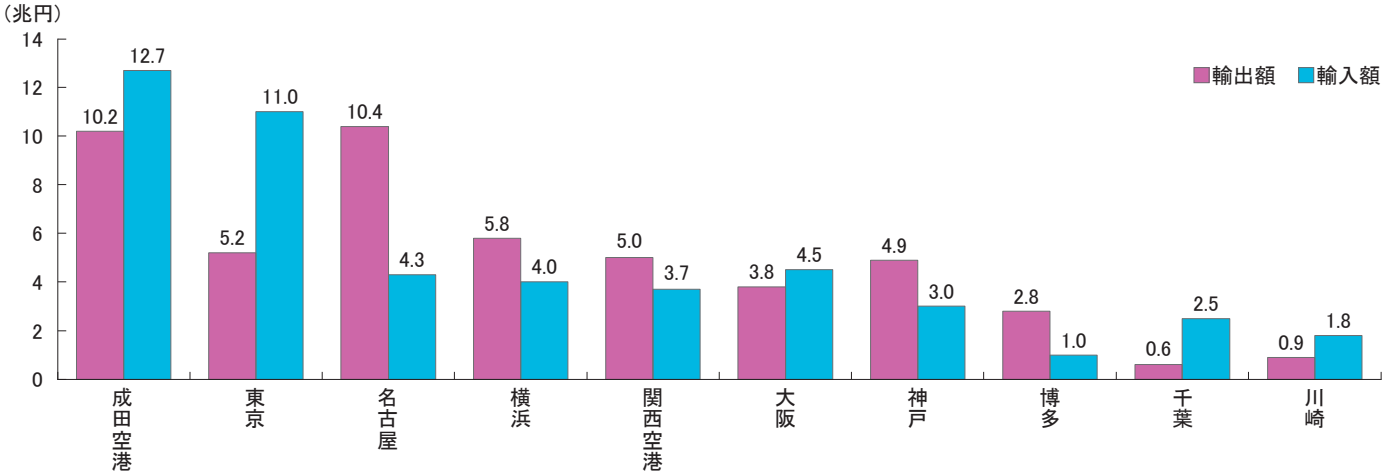
資料　財務省「貿易統計」

図４　商品別輸入額構成比（東京港・全国、2020年）



資料　財務省「貿易統計」

図５　港別輸出入額（全国、2020年）



注　　輸出入総額上位10位の港。
資料　財務省「貿易統計」（函館税関資料）

４　建築・不動産市場

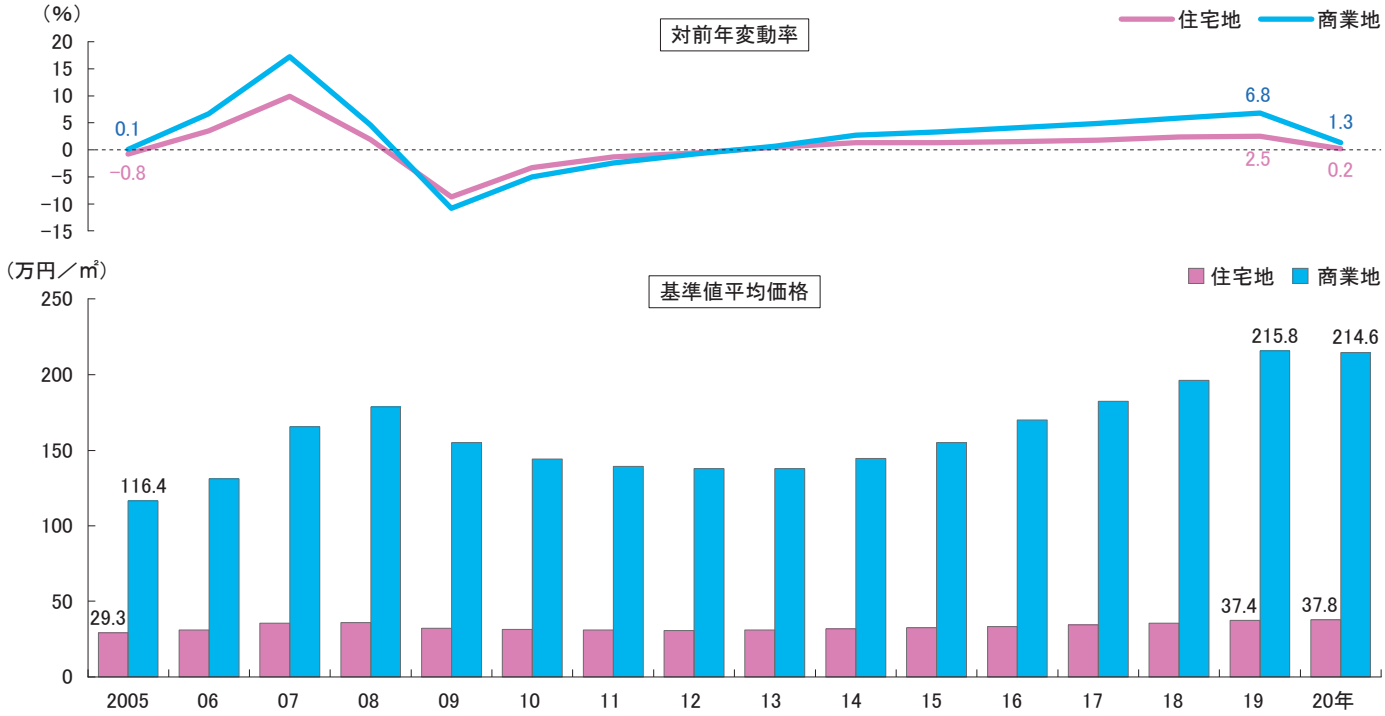
（１）　東京の地価

東京の地価は、対前年変動率でみると、商業地、住宅地ともに８年連続でプラスを維持しましたが、2020年の上昇幅は縮小しました。2020年の基準地平均価格を用途別にみると、商業地で214.6万円/㎡、住宅地で37.8万円/㎡となっています。（図１）

（２）　着工建築物床面積

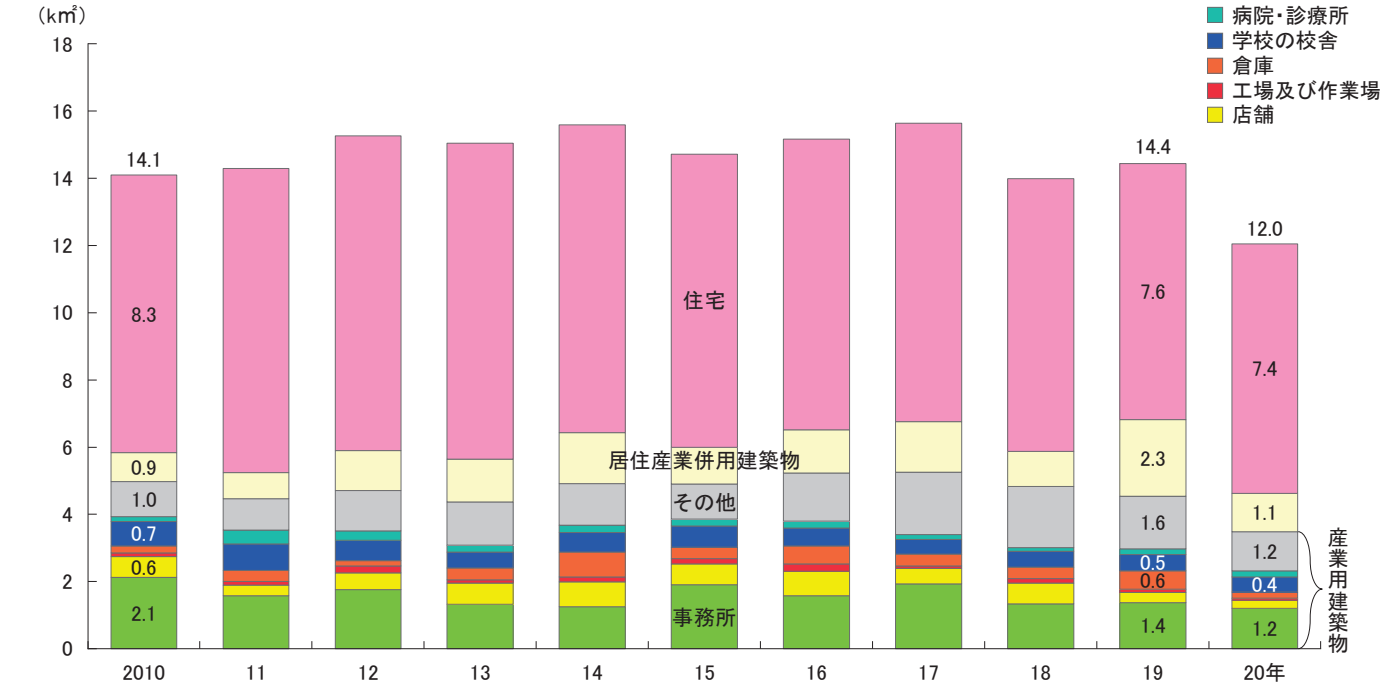
着工建築物床面積の推移をみると、2020年は２年ぶりに減少しました。用途別にみると、住宅が約６割を占めています。産業用建築物は３年連続で減少しています。（図２）

図１　用途別基準地平均価格・対前年変動率の推移（東京）



注　　各年７月１日時点。
資料　東京都「東京都基準地価格」

図２　用途別着工建築物床面積の推移（東京）



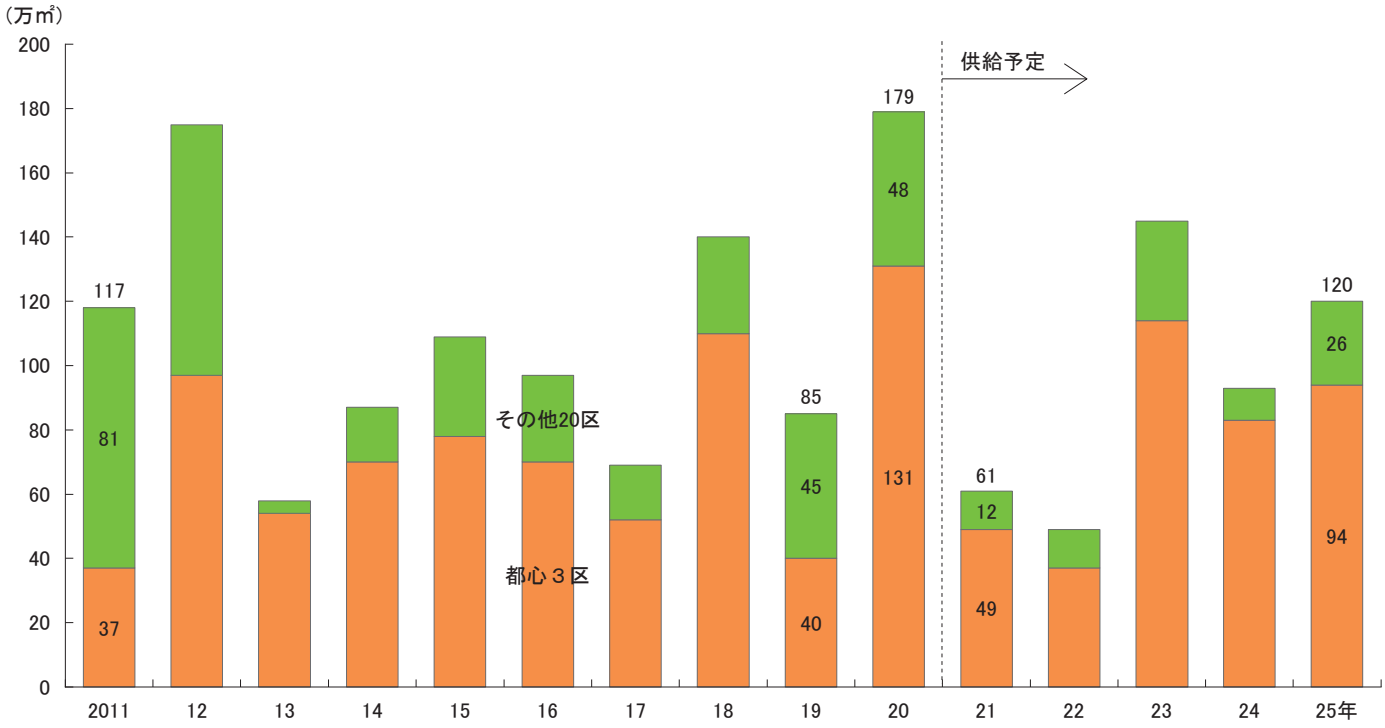
資料　国土交通省「建築着工統計」

（３）　オフィスビル市場

2020年の都区部における大規模オフィスビル供給量は、179万㎡となり、２年ぶりに増加しました。地域別にみると、2020年は都心３区への供給量が約７割を占めています。**（図３）**

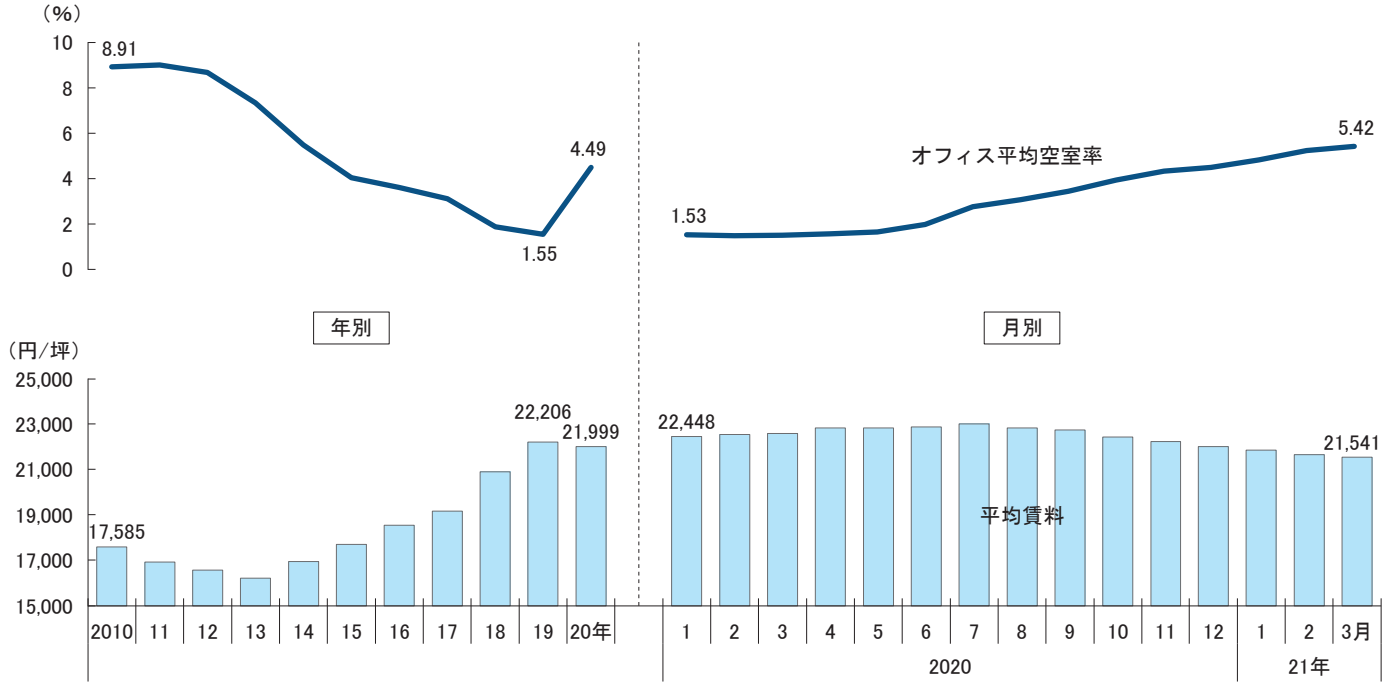
都心５区のオフィス平均空室率を年別の推移でみると、2020年は９年ぶりに上昇し、4.49％となりました。平均賃料の坪単価を年別の推移でみると、2020年は７年ぶりに下落し、21,999円となりました。**（図４）**

図３　大規模オフィスビルの供給量の推移（都区部）



注　　事務所延床面積１万㎡以上のオフィスビル。都心３区は千代田、中央、港。
資料　森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査」

図４　オフィス平均空室率・平均賃料の推移（都心５区）



注　　都心５区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル。年データは各年12月の値。
資料　三鬼商事(株)「オフィスマーケットデータ」

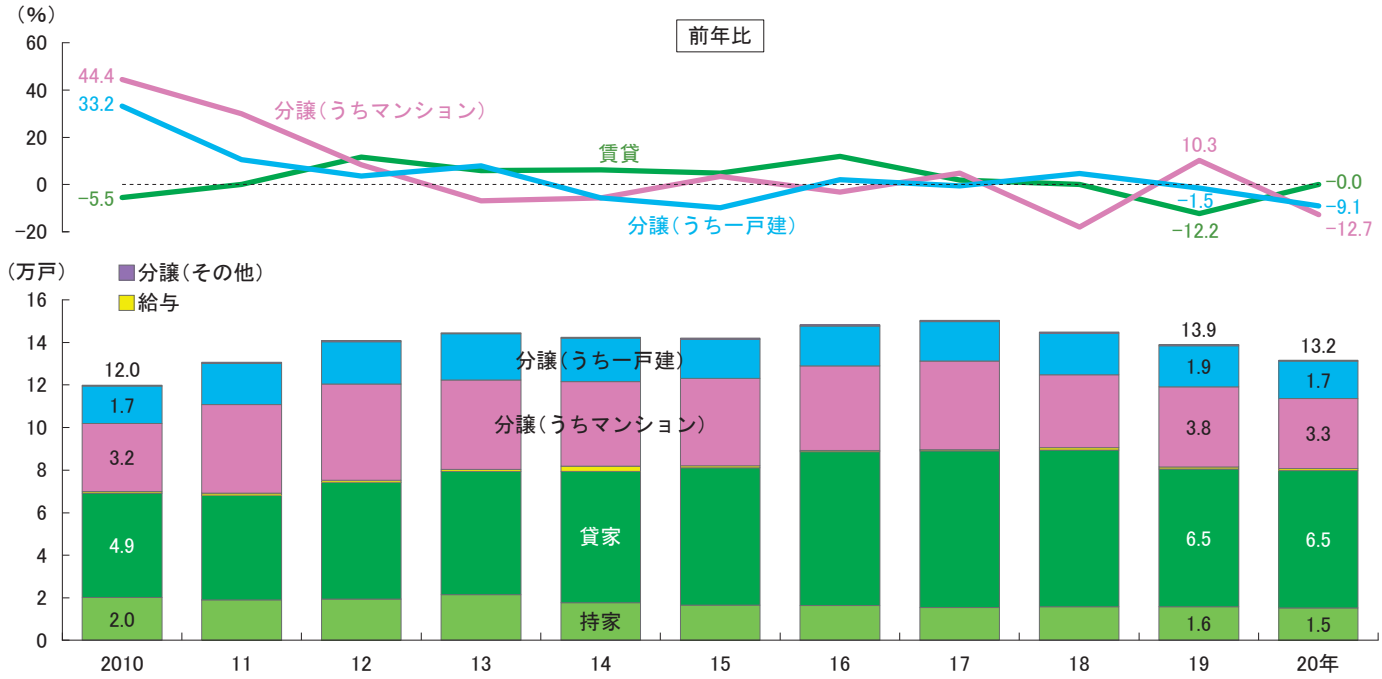
（４）　新設住宅着工戸数

2020年の新設住宅着工戸数は、３年連続で減少し、13.2万戸となりました。利用関係別に前年比の推移をみると、「貸家」、「分譲（うちマンション）」及び「分譲（うち一戸建）」いずれもマイナスとなっています。**（図５）**

（５）　新規マンション供給戸数

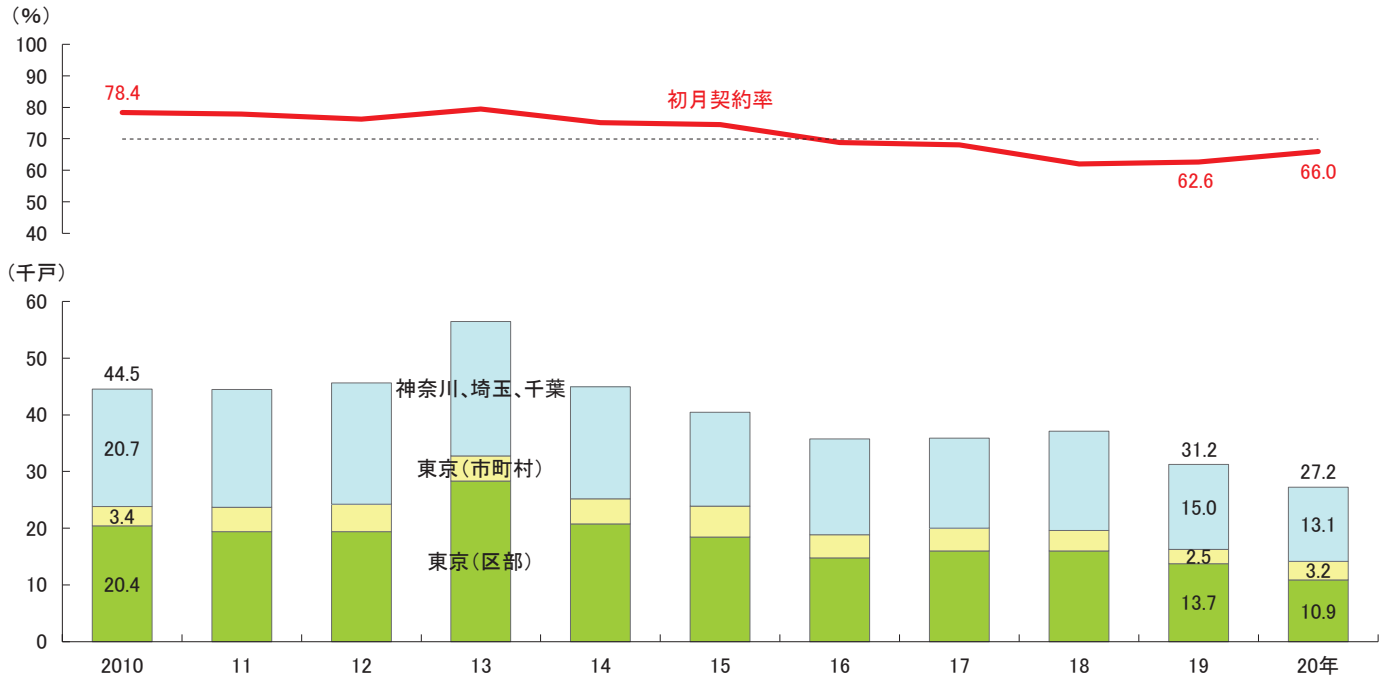
区部と市町村部を合わせた東京の新規マンション供給戸数の推移をみると、2020年は１万4,100戸と、３年連続で減少しました。2020年の首都圏の初月契約率（販売開始月の販売戸数に対する契約戸数の割合）は66.0％となり、市場における好不調の目安とされる70％を５年連続で下回っています。**（図６）**

図５　利用関係別新設住宅着工戸数の推移（東京）



注　「給与」住宅は、会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。前年比については、「分譲（うちマンション）」、「分譲（うち一戸建）」、「貸家」を掲載。
資料　国土交通省「住宅着工統計」

図６　新規マンション供給戸数・初月契約率の推移（首都圏）



注　首都圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉。
資料　（株）不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

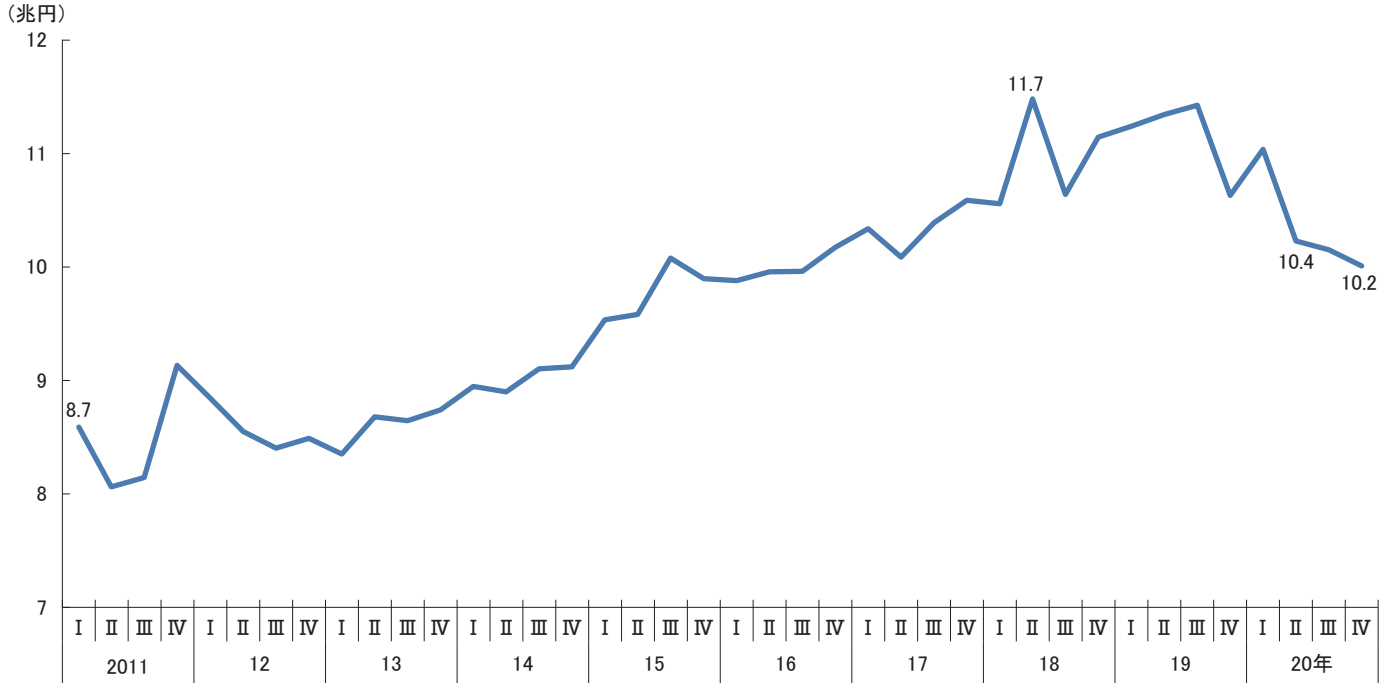
５　設備投資･研究開発

（１）　法人企業設備投資と機械受注

全国の法人企業設備投資の四半期ごとの推移をみると、2020年は第２四半期から減少が続いています。**（図１）**

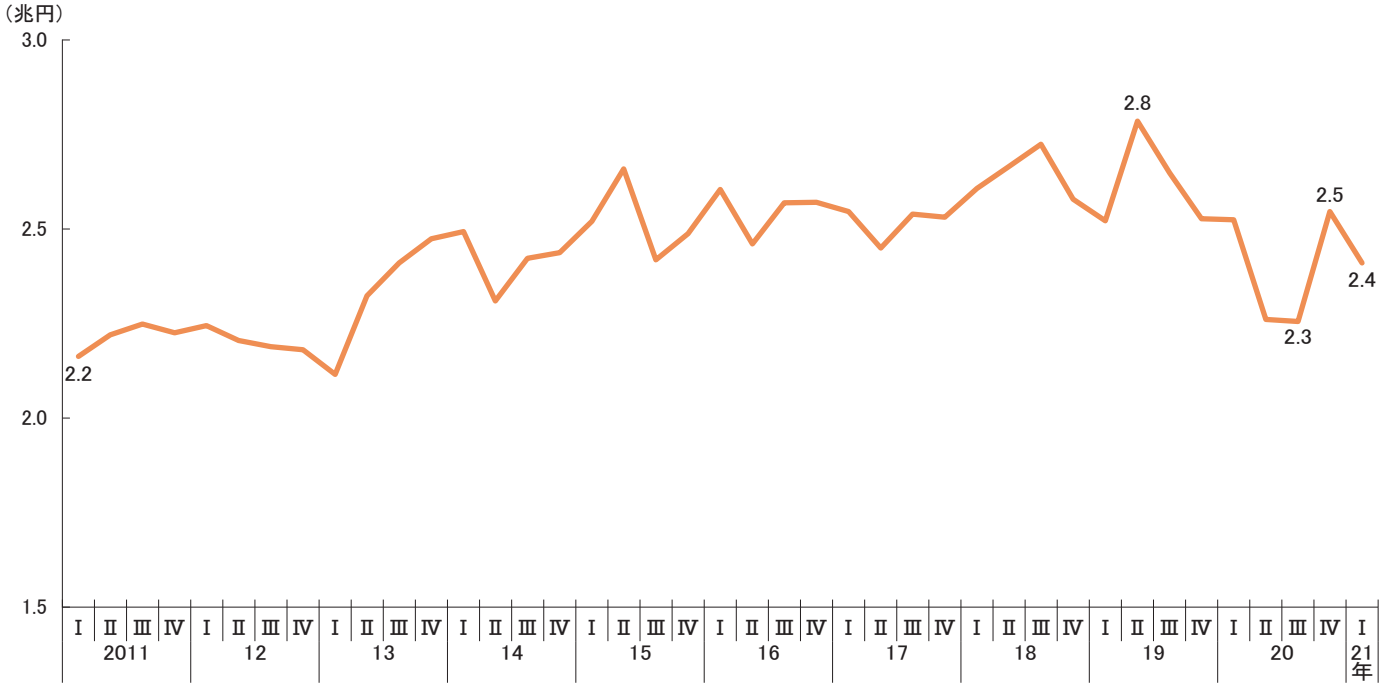
機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資に先行する指標とされています。2020年は、第２、第３四半期で受注額が減少しました。**（図２）**

図１　法人企業設備投資の推移（全国）



注　季節調整値。金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等における有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費･造成費を含む。）の新設額。
資料　財務省「法人企業統計調査」

図２　機械受注額の推移（全国）



注　季節調整値。船舶･電力を除く民需。
資料　内閣府「機械受注統計調査」

（２）　都内設備投資

都内総生産における民間企業設備投資は、2018年度は10.6兆円となりました。（図３）

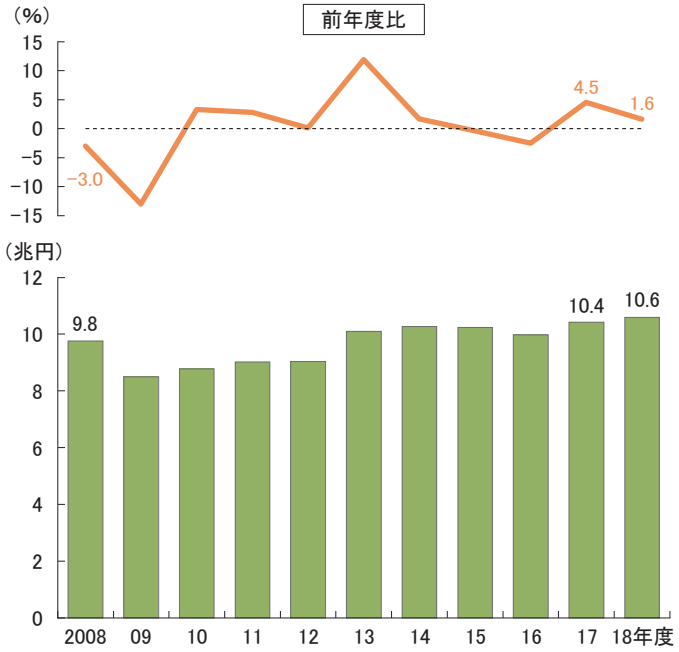
中小企業の設備投資実施割合の推移をみると、2019年第４四半期から連続して下降しています。（図４）

中小企業の設備投資のスタンスをみると、「製（商）品・サービスの質的向上」をあげる企業が最も多く、次いで「維持更新」、「情報化への対応」、「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多くなっています。（図５）

（３）　企業の研究費

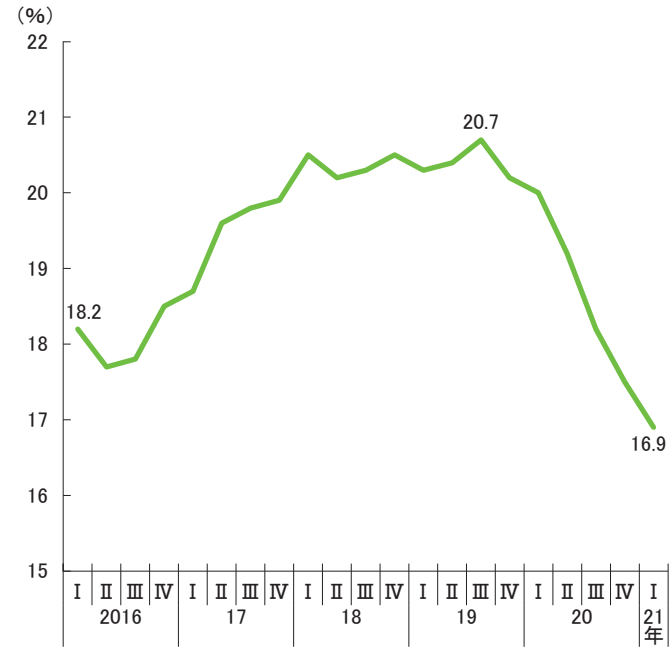
2019年度の企業の研究費は、14.2兆円となりました。産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」、「医薬品製造業」、「電気機械器具製造業」などが、高い割合を占めています。（図６）

図３　都内総生産民間企業設備の推移（東京）



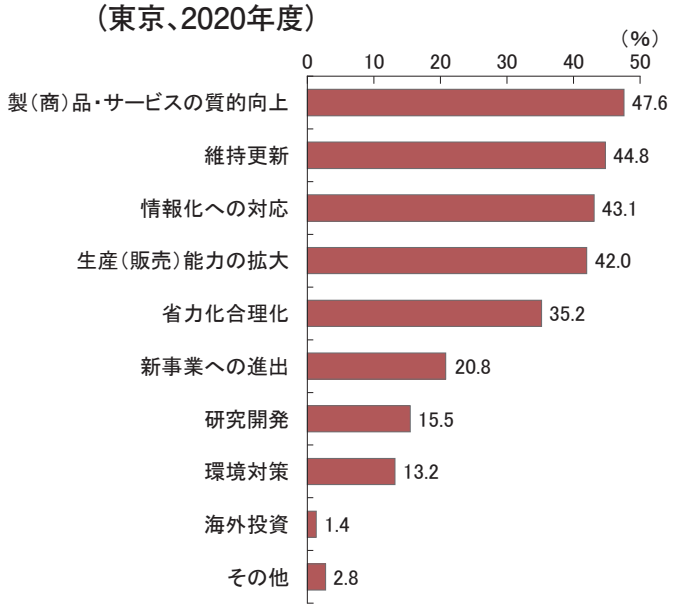
注　都内総資本形成のうち、民間企業設備（名目）。
資料　東京都「都民経済計算」

図４　中小企業の設備投資実施割合の推移（東京）



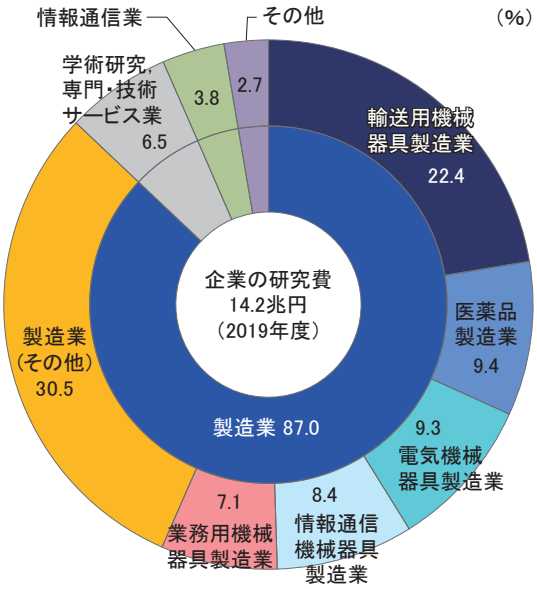
注　後方４四半期移動平均。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図５　中小企業の設備投資のスタンス（東京、2020年度）



注　回答社数構成比。３項目以内の複数回答。2020年11月時点。中小企業は、資本金、出資金又は基金１千万円以上１億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。
資料　財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和２年10～12月期調査）」

図６　企業の研究費の主な産業別構成比（全国、2019年度）



注　2020年３月31日又はその直近の決算日から遡る１年間の社内使用研究費の実績。資本金1000万円以上の会社が対象。上位３業種及び製造業内の５業種を掲載。
資料　総務省「2020年科学技術研究調査」

６　資金調達

（１）　中小企業の資金繰りDI

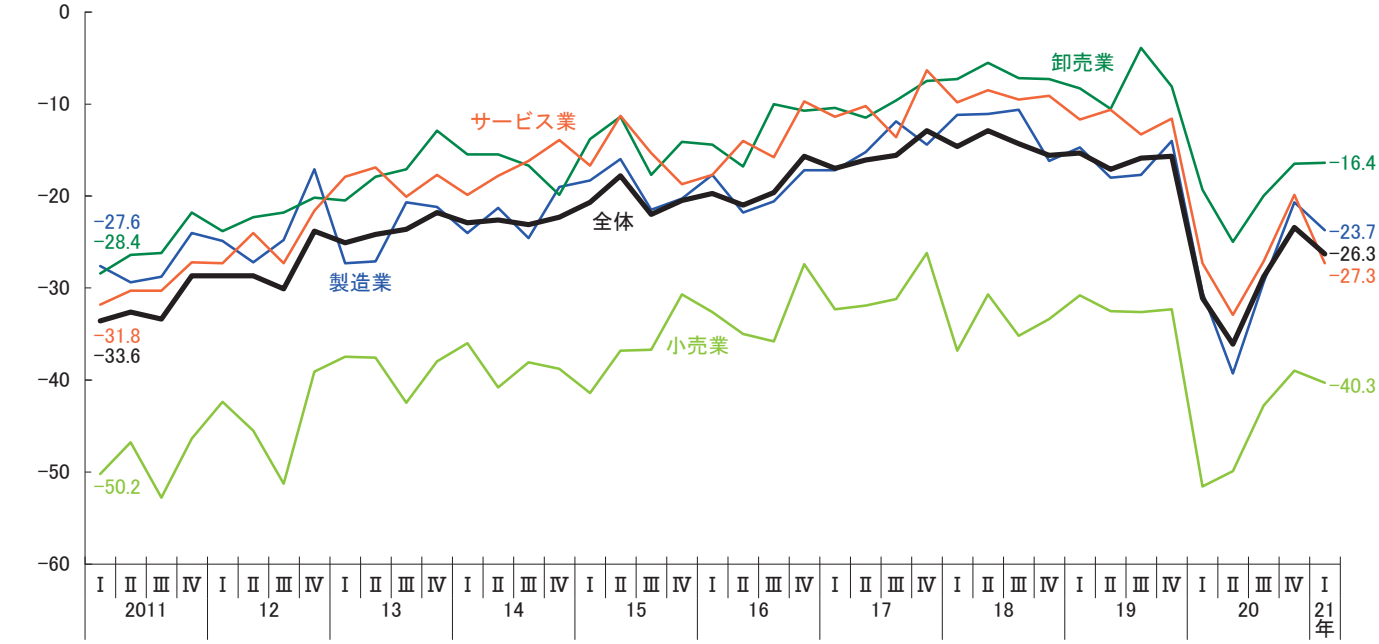
中小企業の資金繰りＤＩの推移をみると、2020年は第１四半期に大幅に下落しましたが、第３四半期、第４四半期では上昇しました。**（図１）**

（２）　中小企業の事業資金に関する状況

企業の資金調達方法をみると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。**（図２）**

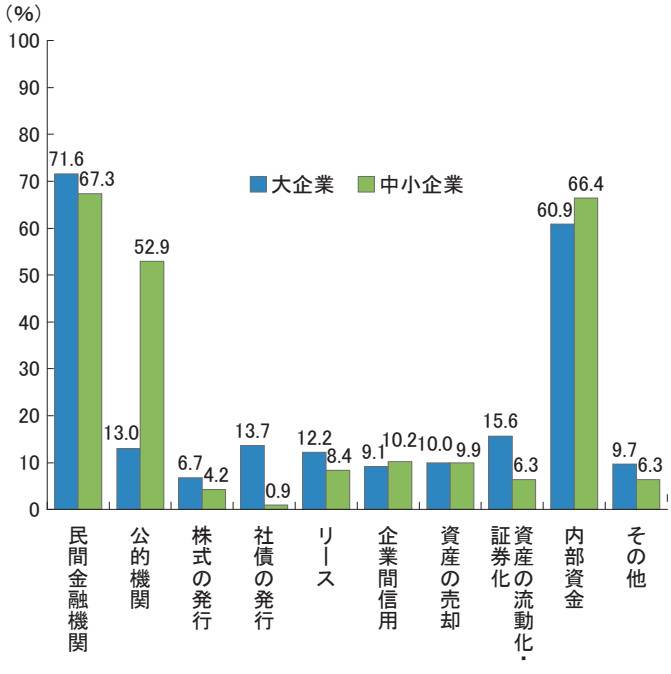
中小企業規模別主な取引金融機関をみると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっています。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっています。**（図３）**

図１　中小企業資金繰りDIの推移（東京）



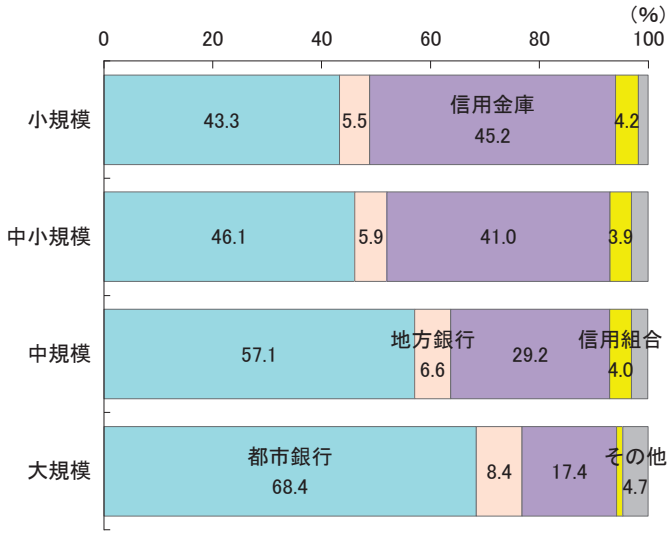
注　DI＝「楽」とする企業の割合－「苦しい」とする企業の割合。「全体」は４業種全体。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資・資金繰り等の状況」

図２　企業規模別資金調達方法（東京、2020年度）



注　大企業：資本金10億円以上。中小企業：資本金１千万円以上１億円未満。金融業・保険業は除く。１社３項目以内の複数回答。
資料　財務省関東財務局東京財務事務所「法人企業景気予測調査」

図３　中小企業規模別主な取引金融機関（東京、2021年）



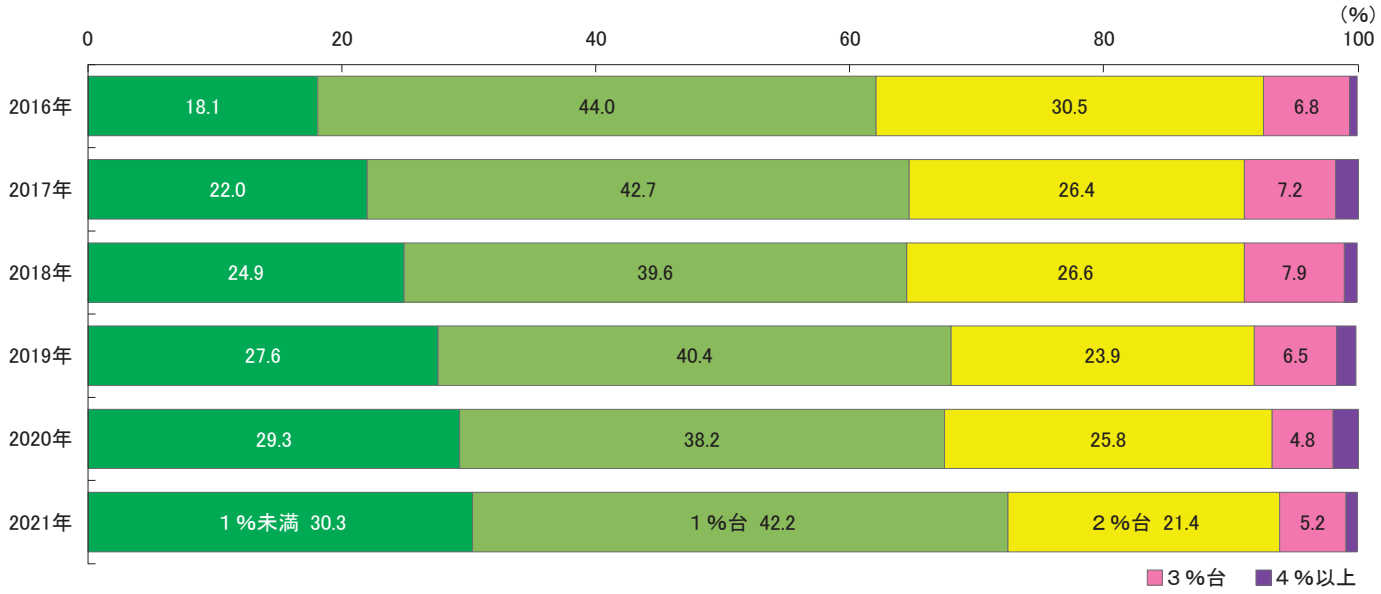
注　2021年５月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模：１～９人（製造業、卸売業、サービス業）、１～２人（小売業）。中小規模：10～19人（製造業、卸売業、サービス業）、３～４人（小売業）。中規模：20～49人（製造業、卸売業、サービス業）、５～19人（小売業）。大規模：50人以上（製造業、卸売業、サービス業）、20人以上（小売業）。
資料　東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移をみると、「１％未満」の割合が増加しています。2021年は「１％台」の割合が42.2％、「１％未満」の割合が30.3％となっています。（図４）

中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況を前年同時期と比較すると、小規模では「変化なし」の割合が44.3％と最も高く、中小規模以上の規模では、「増加した」の割合がそれぞれ40％強を占め、最も高くなっています。（図５）

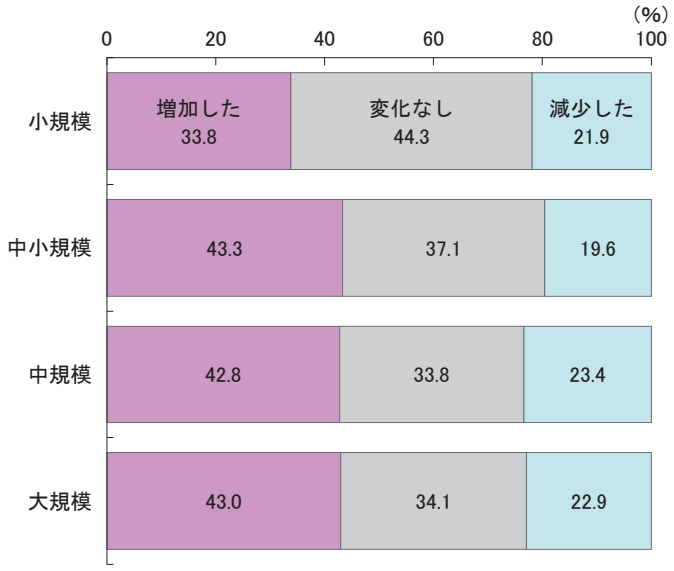
信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際などに、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移をみると、2020年度の保証承諾件数は29.5万件、保証承諾金額は6.3兆円と、ともに前年度から大幅に増加しています。（図６）

図４　中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移（東京）



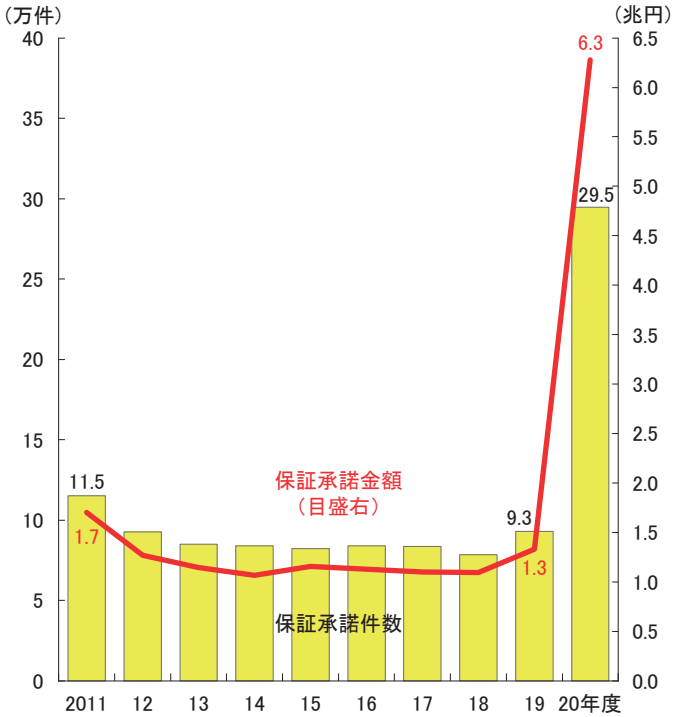
注　各年５月調査。無回答、規模不明を除く。３年超５年以内、保証協会の保証付以外。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。
資料　東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図５　中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況（東京、2021年）



注　2021年５月調査。前年同時期比。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模：１～９人（製造業、卸売業、サービス業）、１～２人（小売業）。中小規模：10～19人（製造業、卸売業、サービス業）、３～４人（小売業）。中規模：20～49人（製造業、卸売業、サービス業）、５～19人（小売業）。大規模：50人以上（製造業、卸売業、サービス業）、20人以上（小売業）。
資料　東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図６　東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移（東京）



資料　東京信用保証協会資料

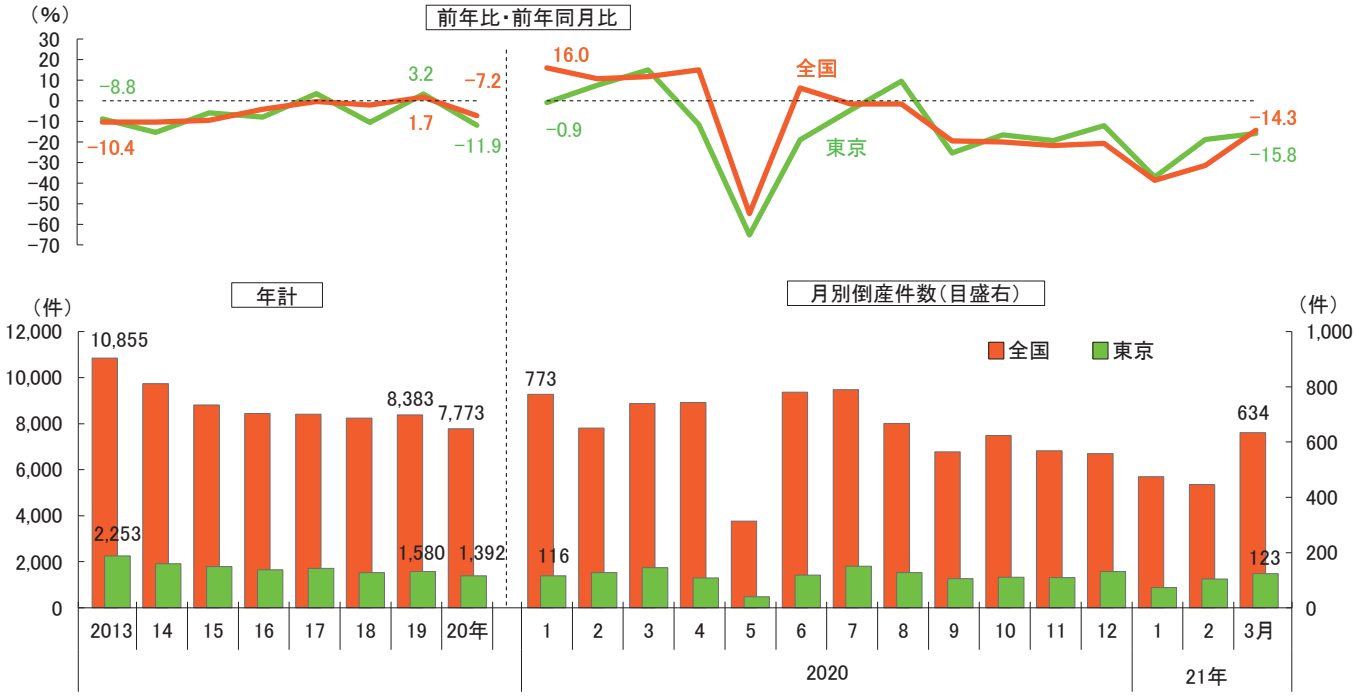
７　倒産

（１）　倒産状況

全国の倒産件数の推移をみると、2020年は前年を下回り、7,773件となりました。東京の倒産件数についても、2020年は前年を下回り、1,392件となりました。政府や自治体、金融機関による制度融資や返済猶予などの資金繰り支援策のほか、持続化給付金や雇用調整助成金など各種制度が広がり、倒産を抑制しました。**（図１）**

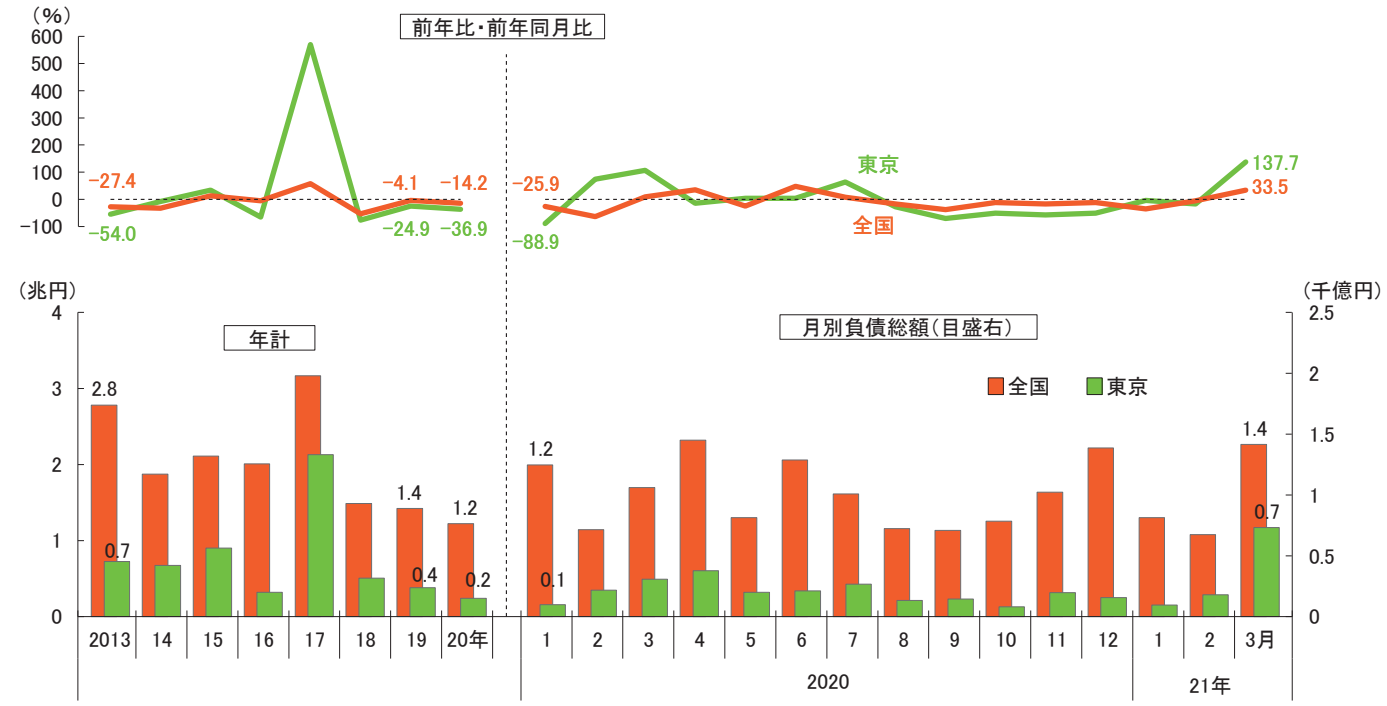
東京の負債総額の推移をみると、2020年は0.2兆円となり、３年連続で前年を下回りました。**（図２）**

図１　倒産件数の推移（東京・全国）



注　　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図２　負債総額の推移（東京・全国）



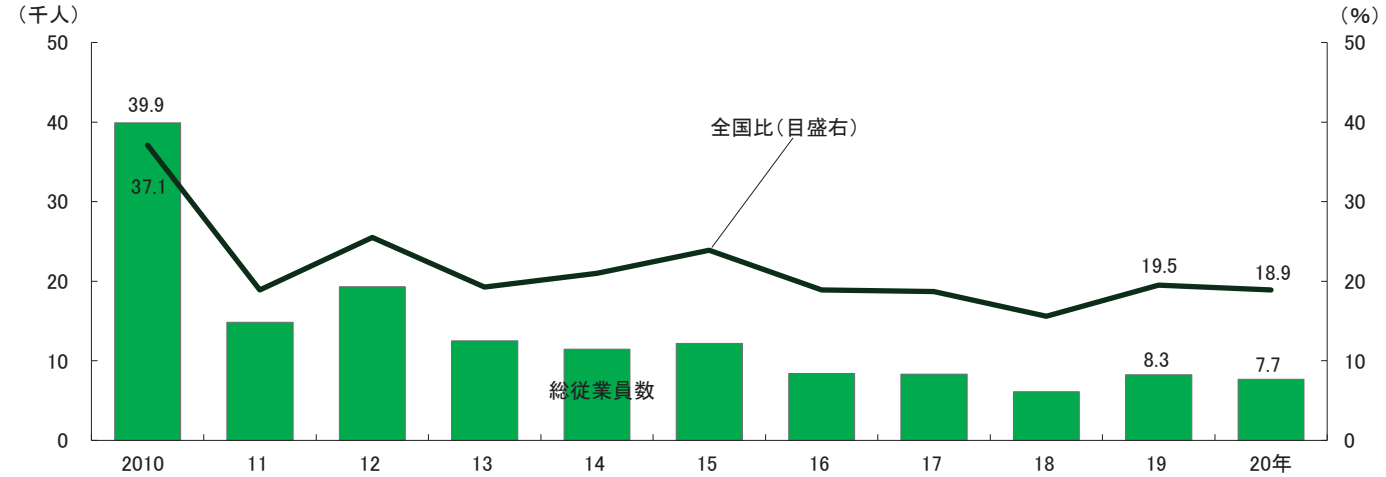
注　　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

倒産企業総従業員数の推移をみると、2020年は7.7千人と、前年を下回りました。全国比をみると、2016年以降はおおむね２割弱で推移しています。**（図３）**

東京と全国における産業別倒産件数構成比をみると、東京では「卸売業」の割合が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」、「小売業」が続いています。一方、全国では「建設業」の割合が最も高く、「卸売業」、「小売業」が続いています。**（図４）**

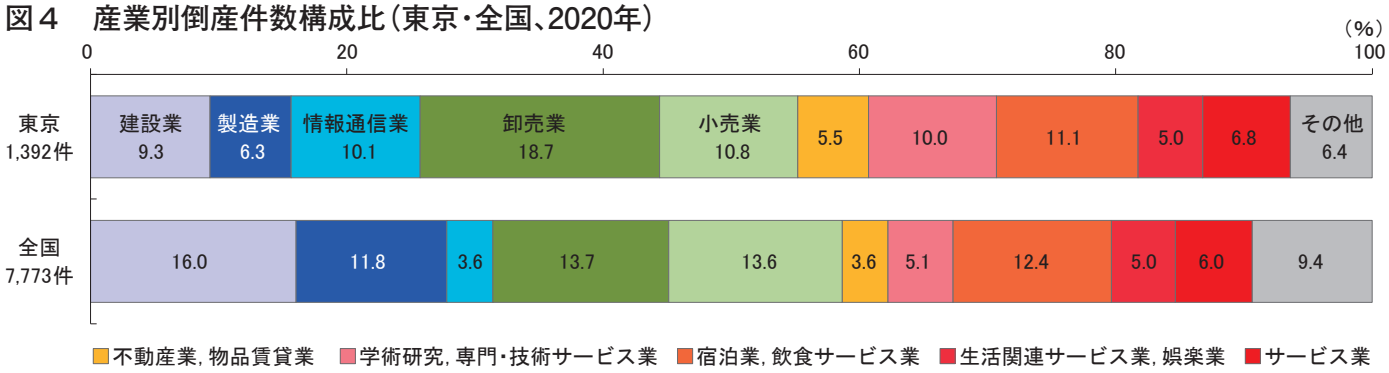
倒産件数及び負債総額を地域別にみると、2020年で倒産件数が最も多いのは港区で144件、次いで渋谷区、千代田区及び中央区となっています。また、負債総額が最も多いのは港区で506億円、次いで千代田区、江東区となっています。**（図５）**

図３　倒産企業総従業員数の推移（東京）



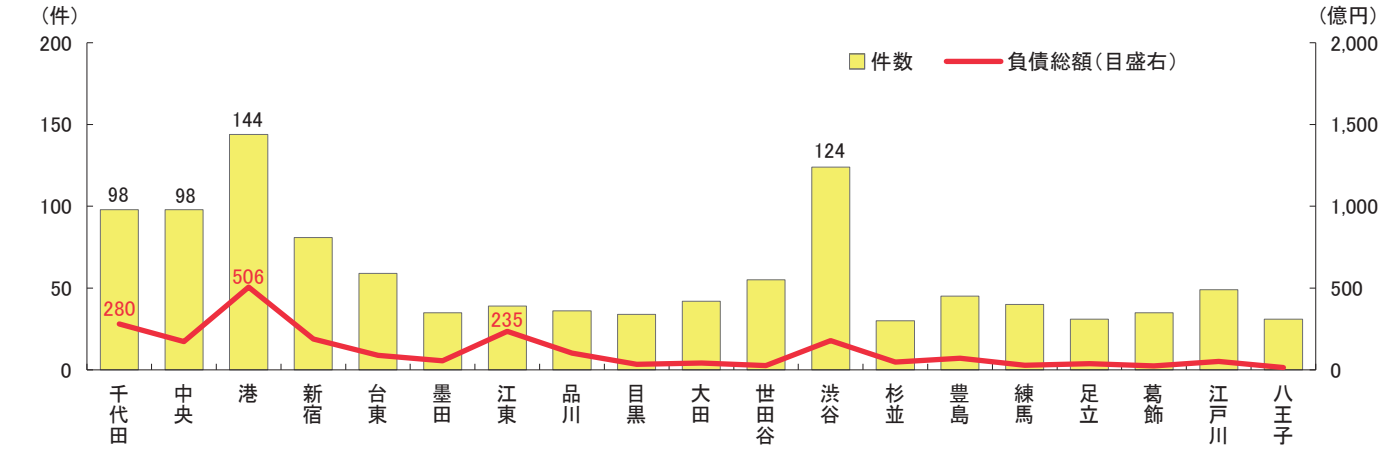
注　　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図４　産業別倒産件数構成比（東京・全国、2020年）



注　　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）、（株）東京商エリサーチ「全国企業倒産白書2020」

図５　地域別倒産件数・負債総額（東京、2020年）



注　　負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市を掲載。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

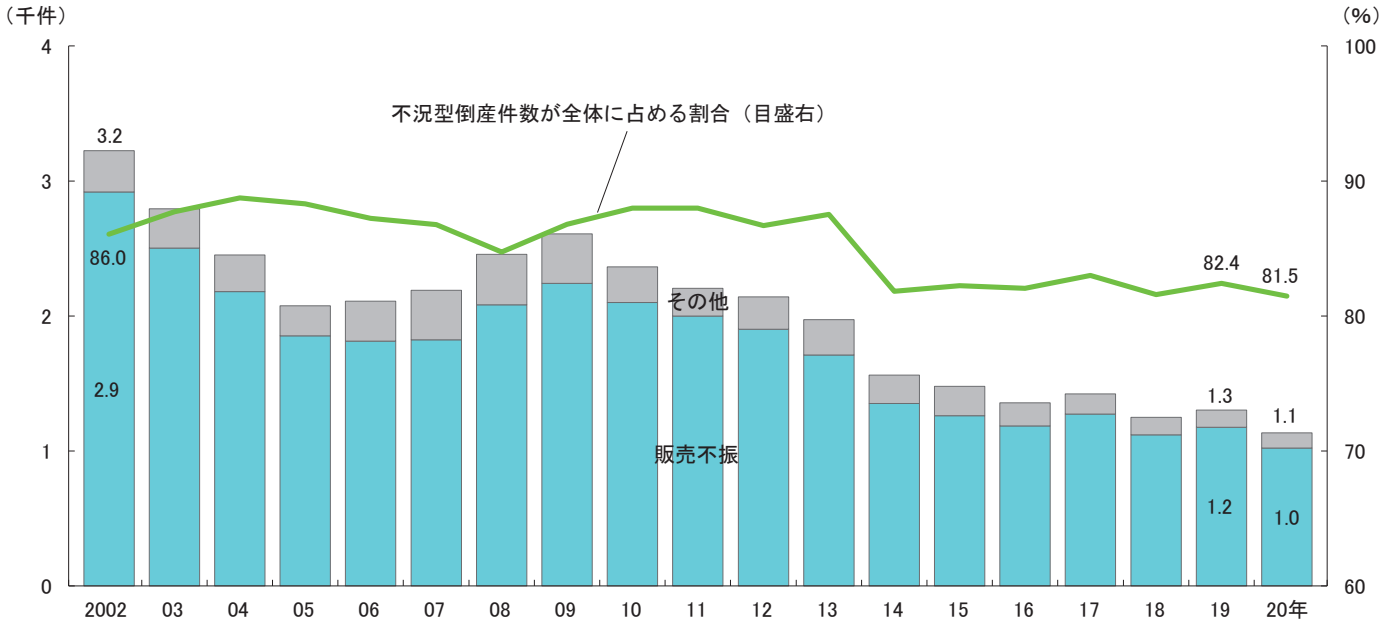
（２）　不況型倒産

倒産の原因は様々ですが、販売不振や赤字累積、売掛金等回収難による倒産は、放漫経営や設備投資過大などによる倒産とは区別され、まとめて「不況型倒産」と分類されます。東京では全倒産件数に占める「不況型倒産」件数の割合は2014年以降やや低下し、2020年には81.5％となりました。内訳では、「販売不振」が大部分を占めています。**（図６）**

（３）　人手不足関連倒産

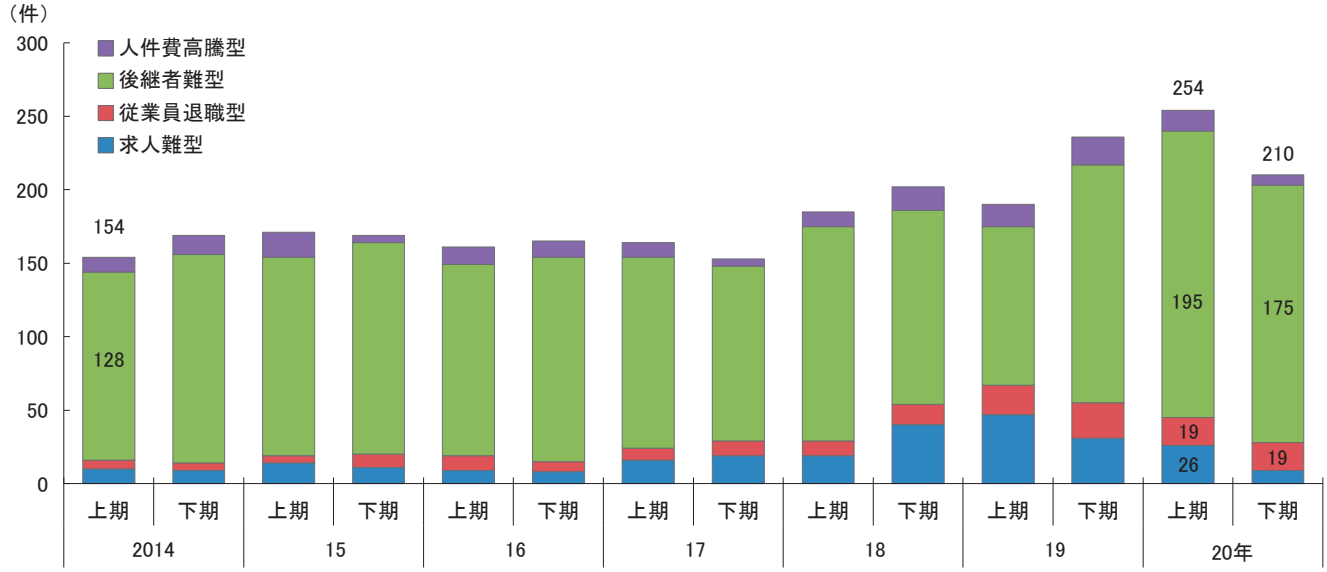
全国における人手不足関連倒産をみると、2020年の倒産件数は上期で254件、下期で210件となっています。「後継者難型」が最も多くを占め、2020年の「後継者難型」の倒産件数は上期で195件、下期で175件となっています。**（図７）**

図６　不況型倒産件数・全体に占める割合の推移（東京）



注　負債額1,000万円以上。不況型倒産は、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金等回収難の合計。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（㈱東京商エリサーチ調べ）

図７　人手不足関連倒産件数の推移（全国）



注　「人件費高騰型」：賃金等の人件費のコストアップから収益が悪化したことによる倒産。「後継者難型」：社長や幹部役員の死亡、病気入院、引退などによる後継人材難による倒産。「従業員退職型」：中核社員の独立、転職などの退職から事業継続に支障が出たことによる倒産。「求人難型」：人手確保が困難で事業継続に支障が出たことによる倒産。
資料　（株）東京商エリサーチ資料

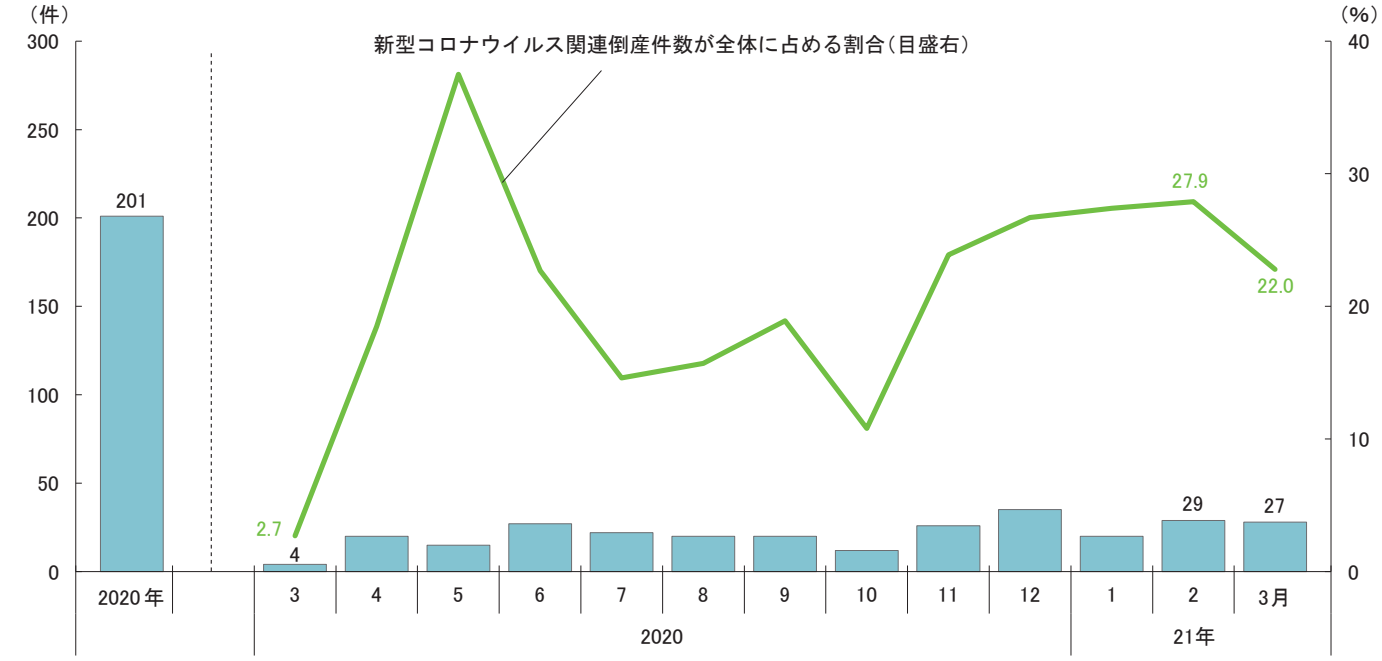
（４）　新型コロナウイルス関連倒産

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、2020年における新型コロナウイルス関連倒産は201件発生しました。**（図８）**

（５）　休廃業･解散件数

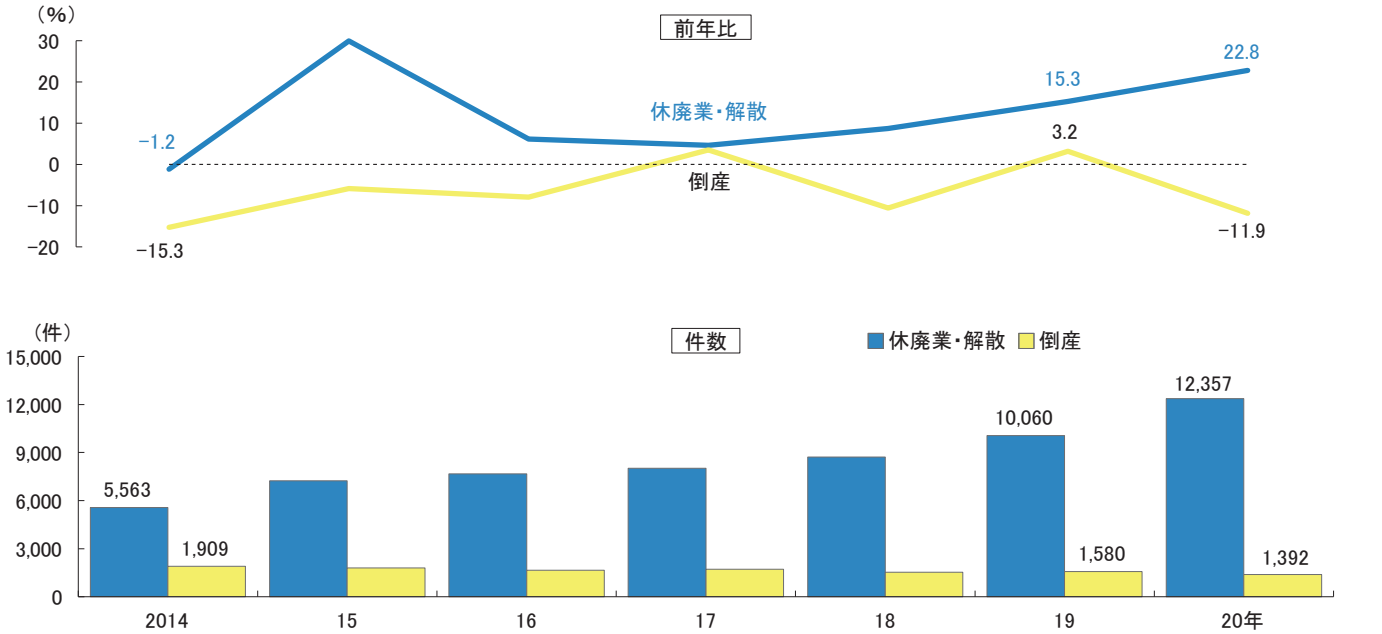
近年、企業倒産件数は低水準で推移していますが、休廃業･解散件数は、企業倒産件数を上回る水準で推移しています。休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続に移行するための手続のことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続をとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2020年の東京の休廃業･解散件数の合計は12,357件で、同年の倒産件数1,392件の約8.9倍となりました。**（図９）**

図８　新型コロナウイルス関連倒産件数･全体に占める割合の推移（東京）



注　負債額1,000万円以上。2021年４月６日時点。「新型コロナウイルス関連倒産」は、原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計。
資料　(株)東京商エリサーチ資料

図９　休廃業･解散、倒産件数の推移（東京）



注　解散は、商業登記などで解散が確認された場合及びヒアリングに基づき確認できた場合に件数にカウントしている。2021年１月25日時点の集計。
資料　(株)東京商エリサーチ資料

８　雇用情勢

（１）　完全失業者数・完全失業率

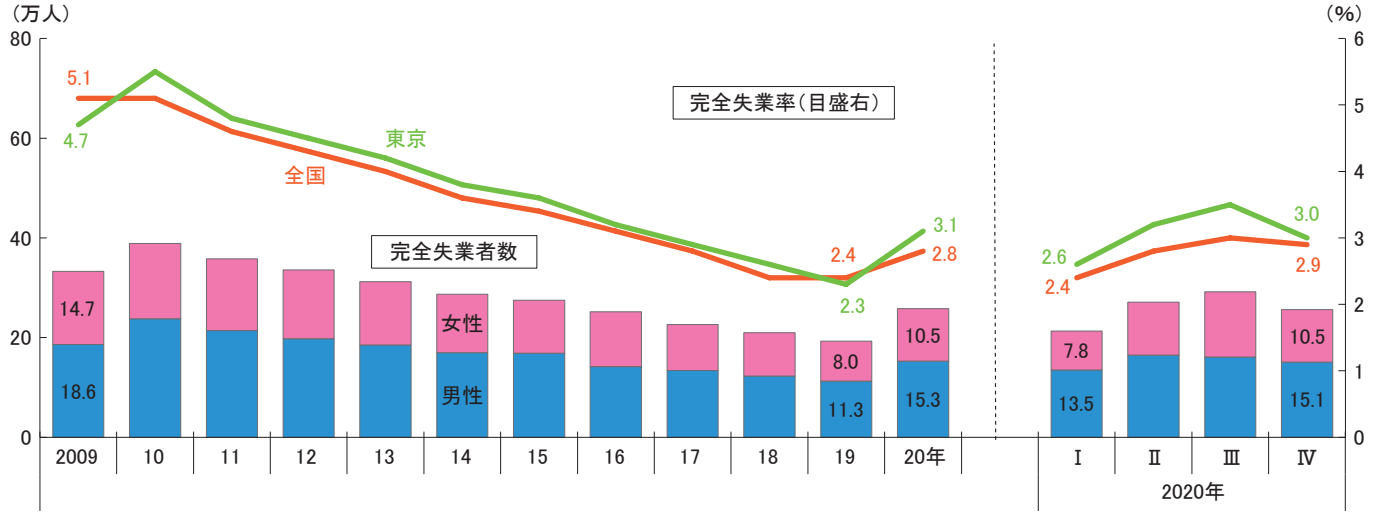
雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）。」、「仕事があればすぐ就くことができる。」、「調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）。」の３つの条件を満たす者をいいます。

2020年における東京の完全失業率は3.1％で、前年に比べ0.8ポイント上昇しました。完全失業者数を男女別にみると、男性の方が女性より多くなっています。**（図１）**

（２）　就職者数・就職率

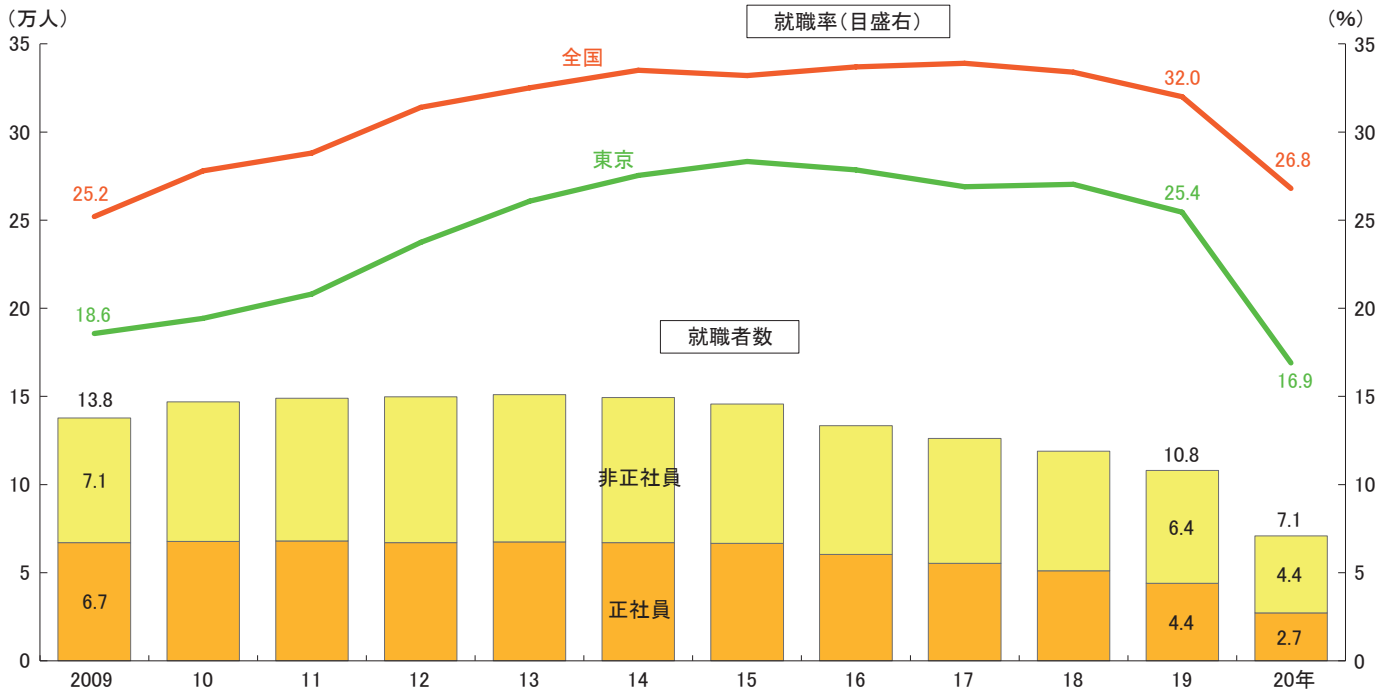
都内ハローワークを通じた就職者数についてみると、2020年は7.1万人で前年より3.7万人減少しました。また、東京の就職率をみると、2020年は前年に比べて低下し、16.9％となっています。**（図２）**

図１　男女別完全失業者数（東京）・完全失業率（東京・全国）の推移



注　　全国の2011年の値は、補完推計値。
資料　東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

図２　就職者数（東京）・就職率（東京・全国）の推移



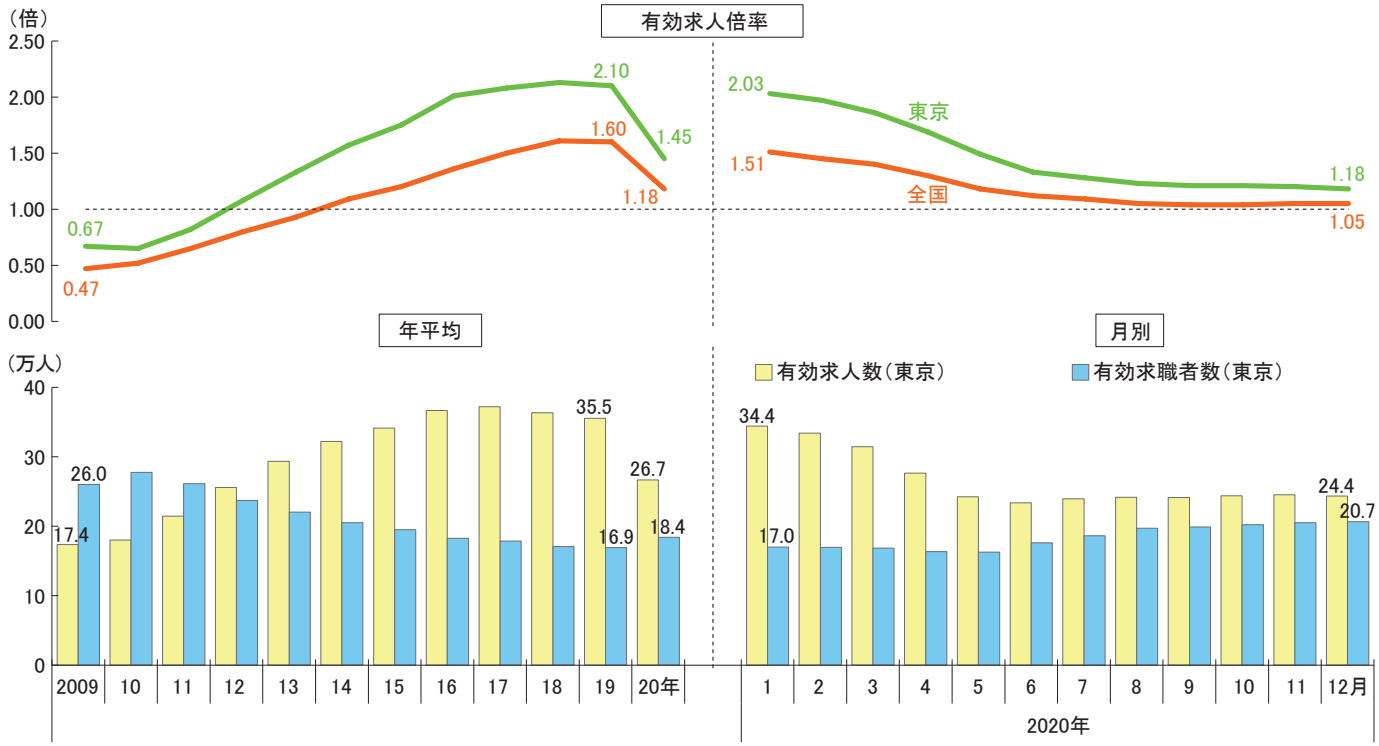
注　　就職率＝就職者数/新規求職申込件数×100。
資料　東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

（３）　有効求人倍率等の雇用指標

2020年の東京の有効求人倍率は1.45倍となっています。有効求人数の推移をみると、2018年以降３年連続で減少しました。有効求職者数の推移をみると、11年ぶりに増加しました。（図３）

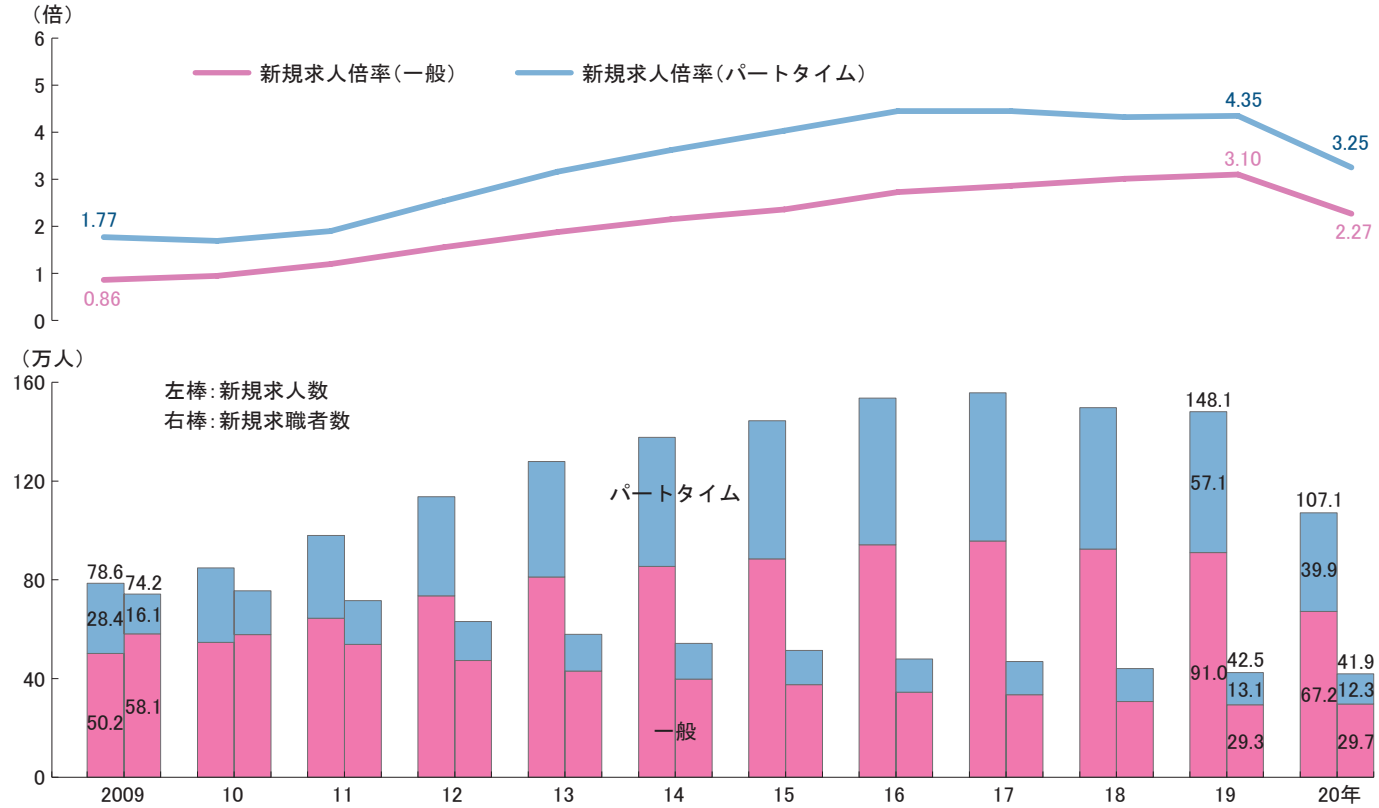
雇用形態別新規求人倍率をみると、2020年は一般で2.27倍、パートタイムで3.25倍となっています。新規求人数、新規求職者数をみると、いずれも前年と比べて減少しました。（図４）

図３　有効求人倍率（東京・全国）・有効求人数（東京）・有効求職者数（東京）の推移



注　　月の値は季節調整値。
資料　東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

図４　雇用形態別新規求人倍率・新規求人数・新規求職者数の推移（東京）

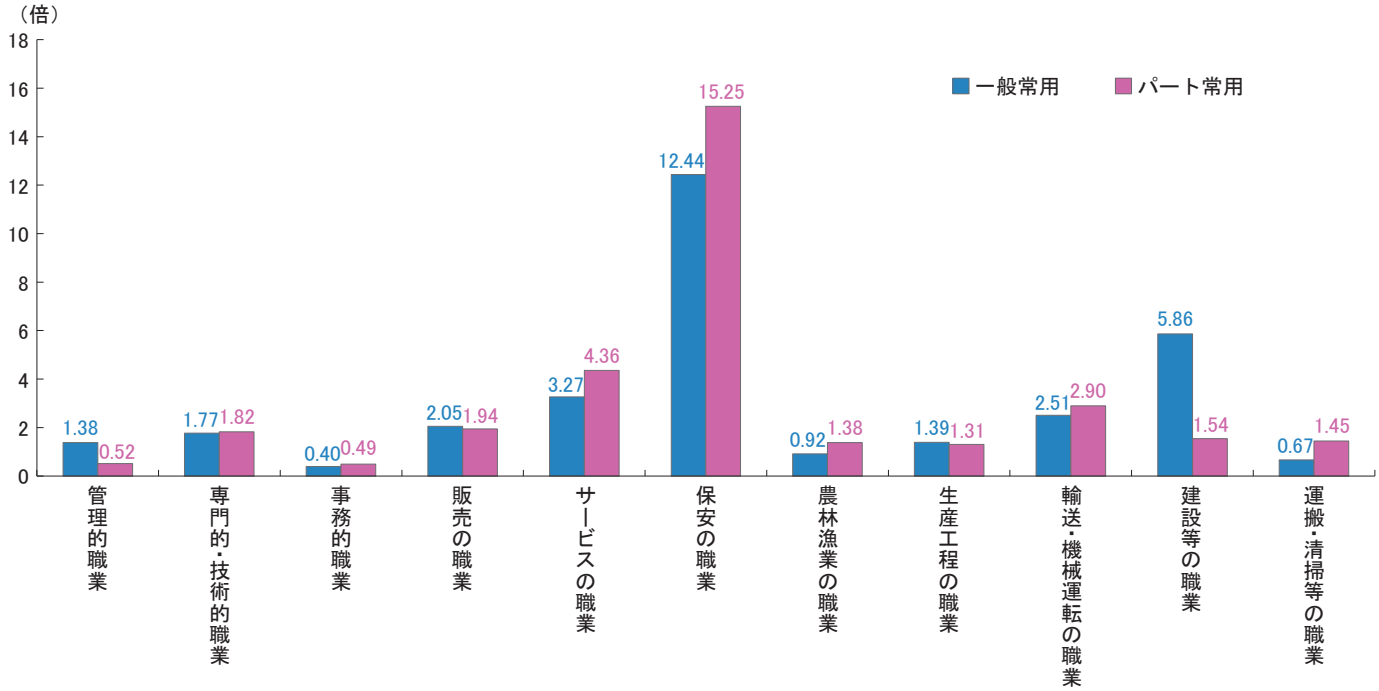


資料　東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

有効求人倍率を職業別にみると、「保安の職業」で最も高く、「事務的職業」で最も低くなっています。雇用形態別にみると、「建設等の職業」について、一般常用では5.86倍ですが、パート常用では1.54倍と差があります。（図５）

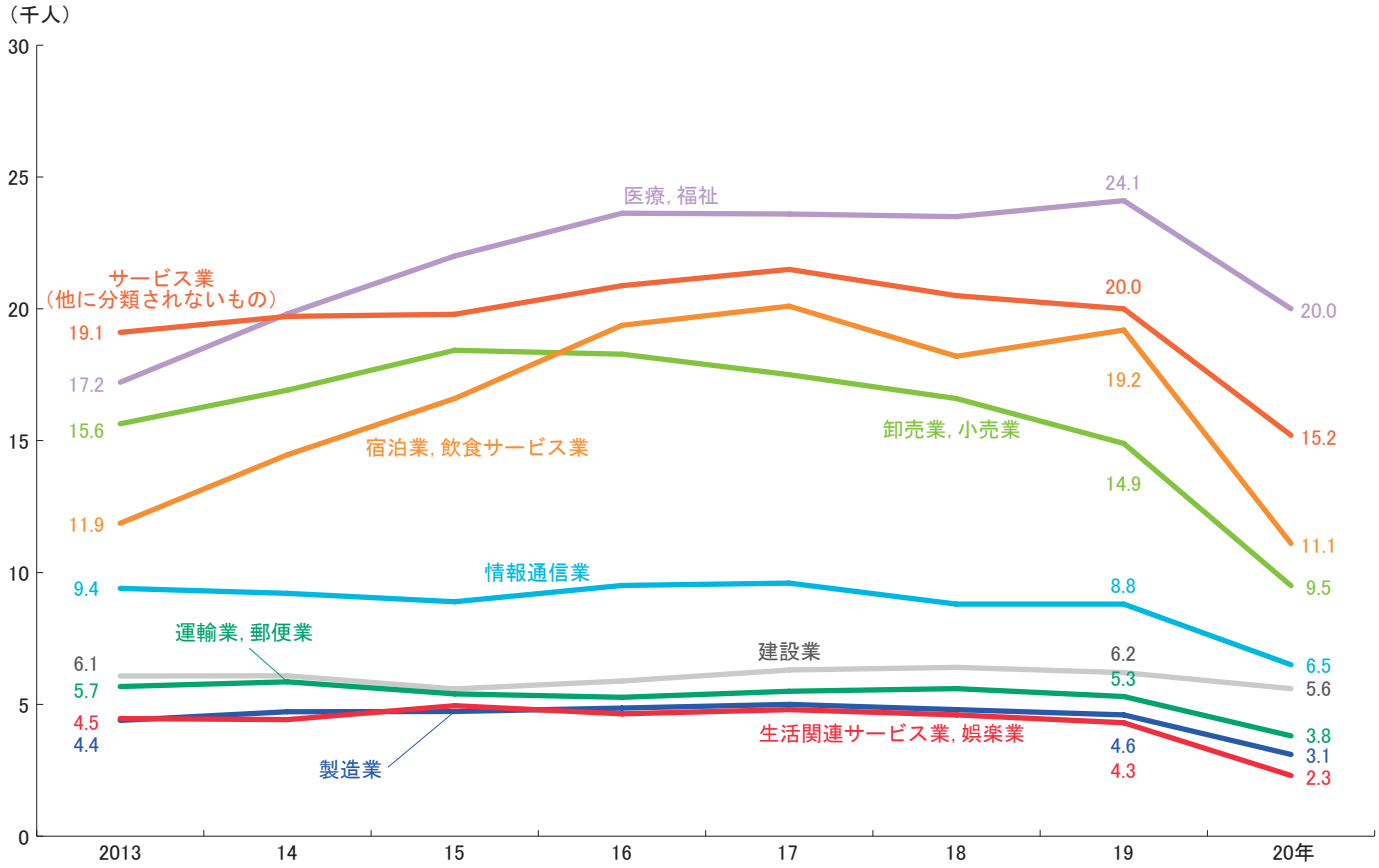
産業別新規求人数の推移をみると、2020年は、いずれの業種も前年よりも減少しています。（図６）

図５　職業別・雇用形態別有効求人倍率（東京、2020年）



資料　東京労働局「一般職業紹介状況」

図６　産業別新規求人数の推移（東京）



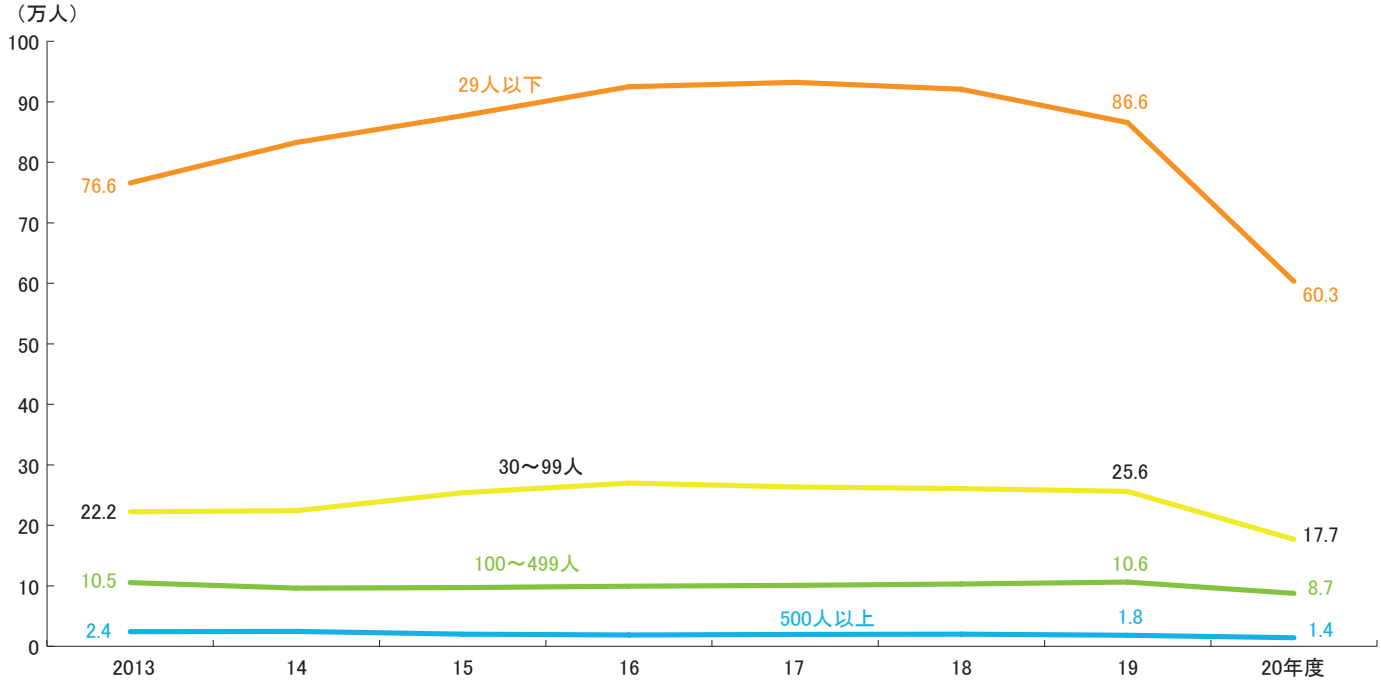
注　新規学卒者を除きパートタイムを含む。
資料　東京労働局「産業別新規求人数の推移」

事業所規模別新規求人数の推移をみると、「29人以下」の事業所規模で新規求人数が他の事業所規模を大きく上回っています。また、2020年度は、前年度と比較して全ての事業所規模で新規求人数が減少しています。**（図７）**

（４）　中小企業の雇用人員DI

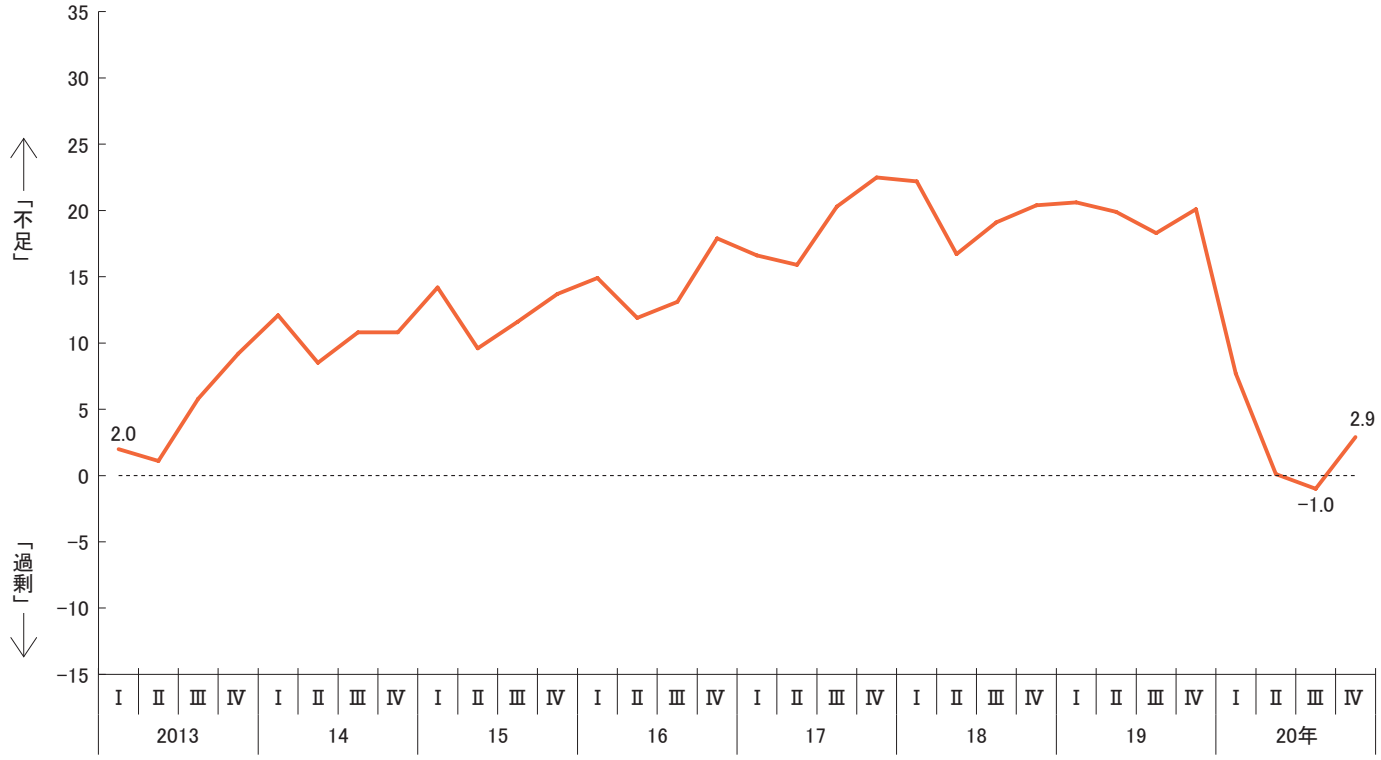
都内中小企業の雇用人員ＤＩの推移をみると、長期的に「不足」で推移していましたが、2020年第３四半期に「過剰」となり、第４四半期に再び「不足」に転じました。**（図８）**

図７　事業所規模別新規求人数の推移（東京）



注　　一般常用＋パート常用。
資料　東京労働局「一般職業紹介状況」

図８　中小企業の雇用人員DIの推移（東京）



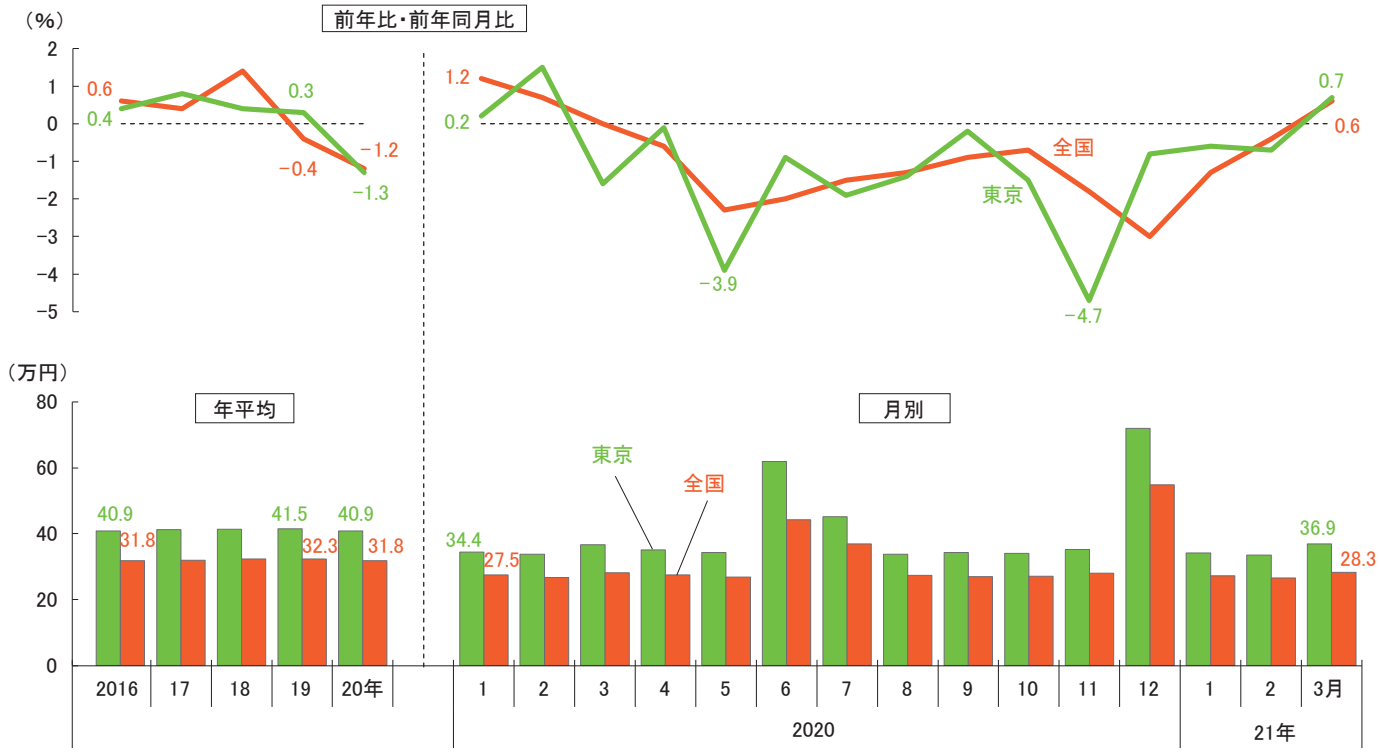
注　　DI＝「不足」とする企業の割合－「過剰」とする企業の割合。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

（５）　現金給与総額

東京における月間現金給与総額の推移をみると、2020年平均は40万９千円で、前年比では1.3％低下しています。2020年中の月別の前年同月比は、５月と11月に大きく落ち込んでいます。**（図９）**

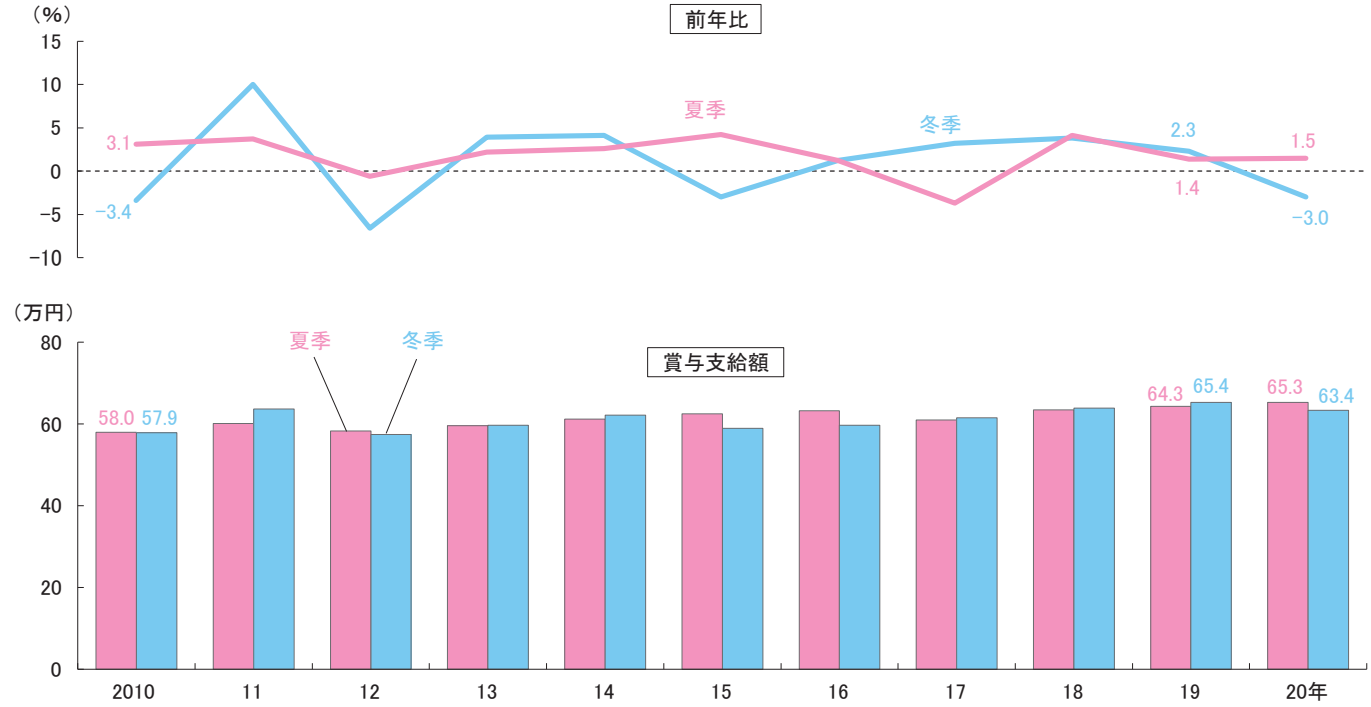
賞与支給額の前年比の推移をみると、2020年冬季は前年に比べて3.0％低下しました。支給額の減少は、2017年夏季以来となります。**（図10）**

図９　月間現金給与総額の推移（東京・全国）



注　　2021年５月28日までの公表値を使用。事業所規模５人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図10　賞与支給額の推移（東京）



注　　事業所規模30人以上。
資料　東京都「毎月勤労統計調査」

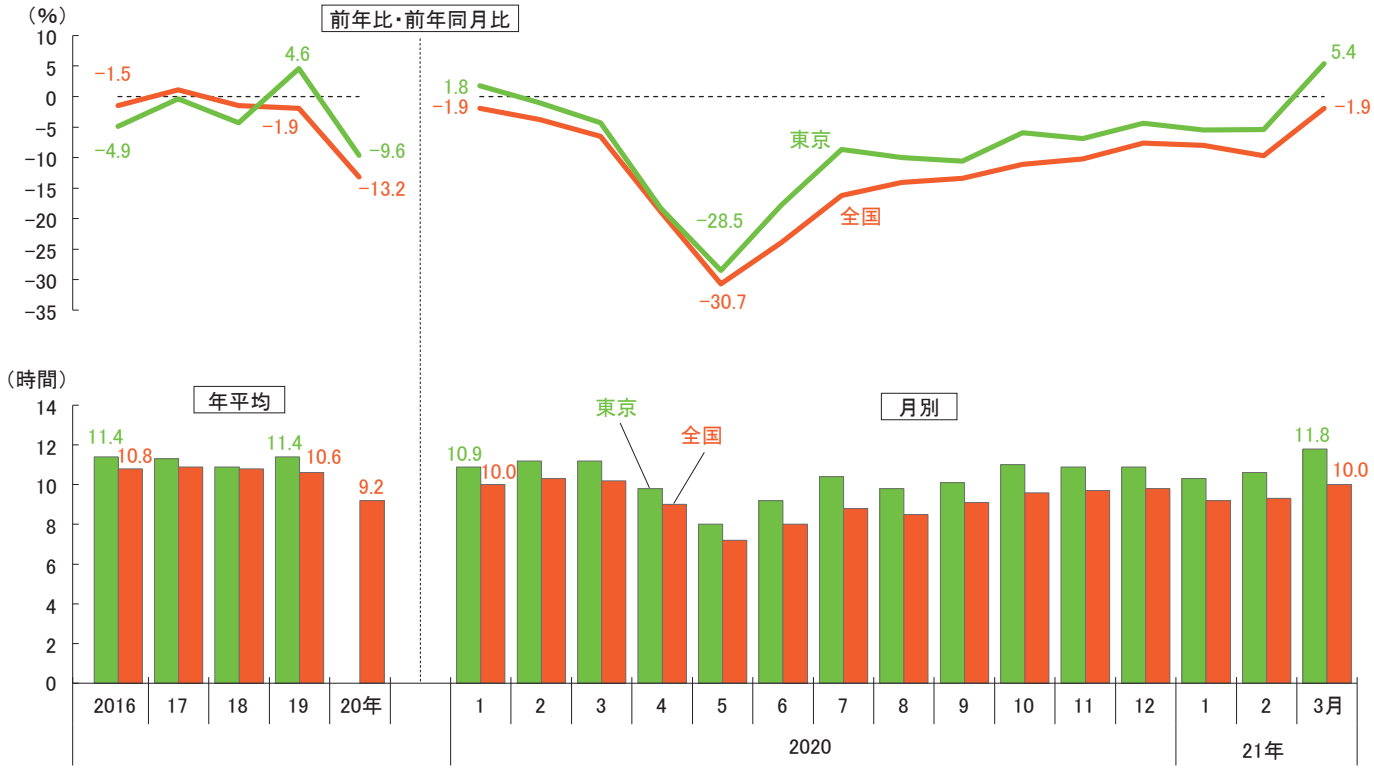
注　「毎月勤労統計調査」は、事業所規模30～499人の事業所について、2015年までは２～３年ごとに調査対象事業所の総入替えを行い、2018年からは毎年の部分入替え方式に移行しているので注意を要する。

（６）　労働時間

所定外労働時間とは残業や休日出勤等の実労働時間であり、景気の動きに左右されやすいことで知られています。所定外労働時間の推移を月別に前年同月比でみると、東京、全国ともに、５月に約３割低下するなど、2020年中は１月の東京を除き、マイナスで終始しました。(図11)

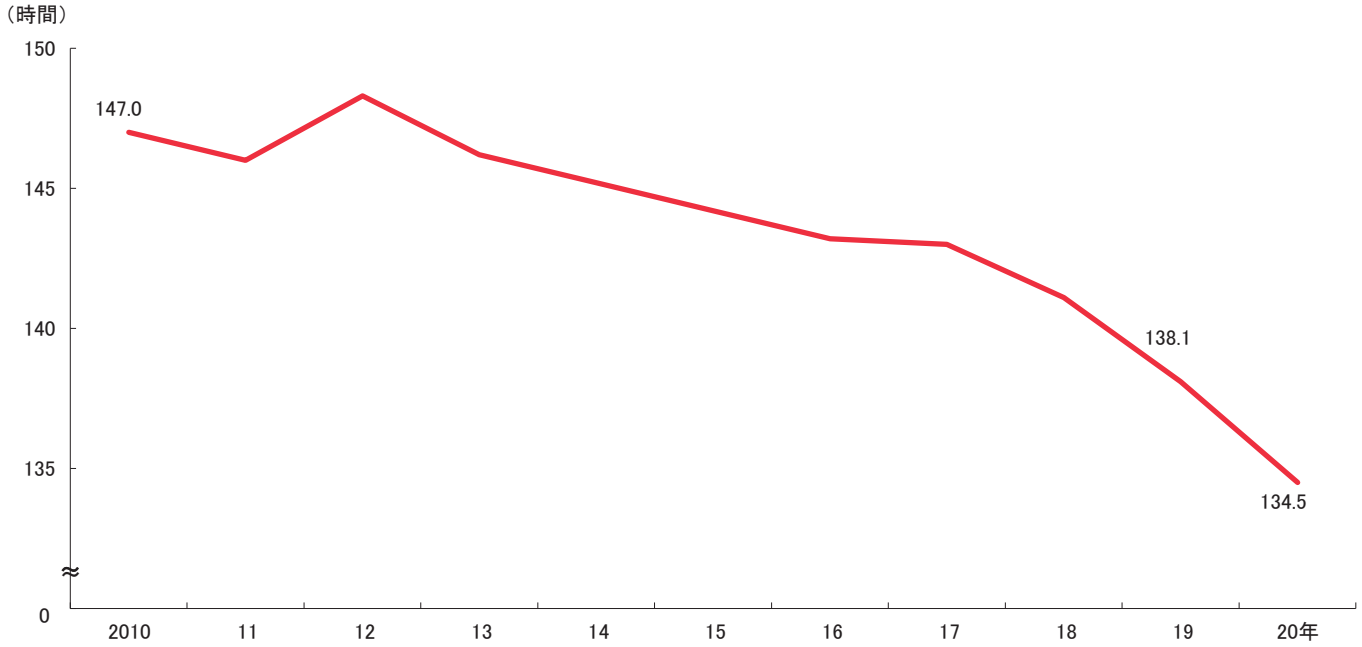
月間総実労働時間の推移をみると、2020年は134.5時間になり、2013年以降は減少傾向にあります。(図12)

図11　月間所定外労働時間の推移（東京・全国）



注　　2021年５月28日までの公表値を使用。東京の時間数年平均のみ2019年まで。事業所規模５人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図12　月間総実労働時間の推移（東京）



注　　事業所規模５人以上。
資料　東京都「毎月勤労統計調査」

９　人口

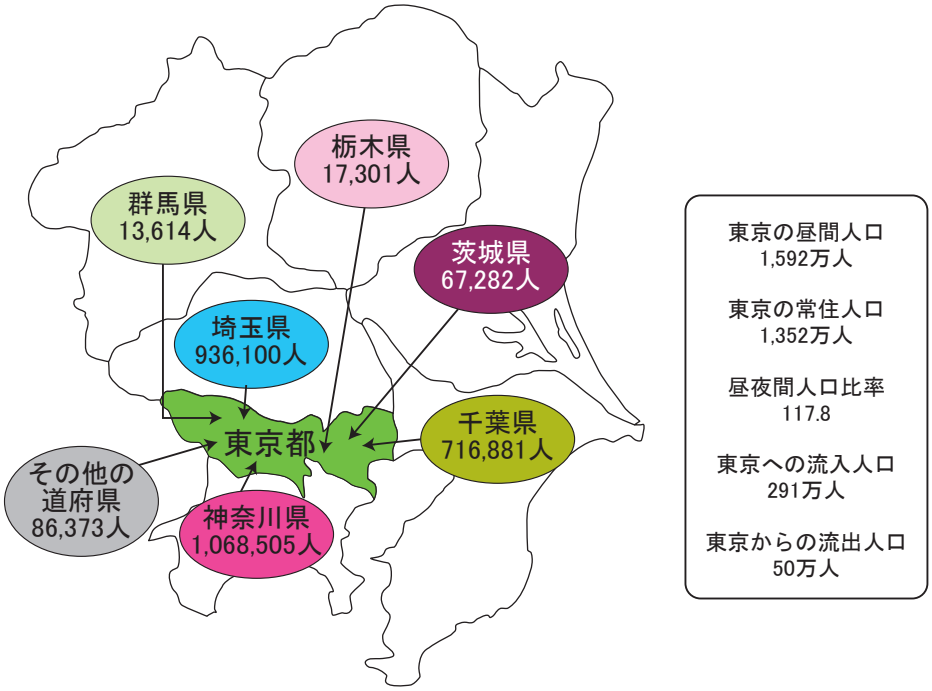
（１）　流入・流出人口

常住人口は1,352万人となっています。他県に住み、東京に通勤・通学する者（流入人口）は291万人にのぼっており、中でも神奈川・埼玉・千葉の３県からの流入が約94％を占めています。一方、東京から他県へ通勤・通学する者（流出人口）は50万人で、東京の昼間人口は1,592万人となっています。（図１）

（２）　地域別人口

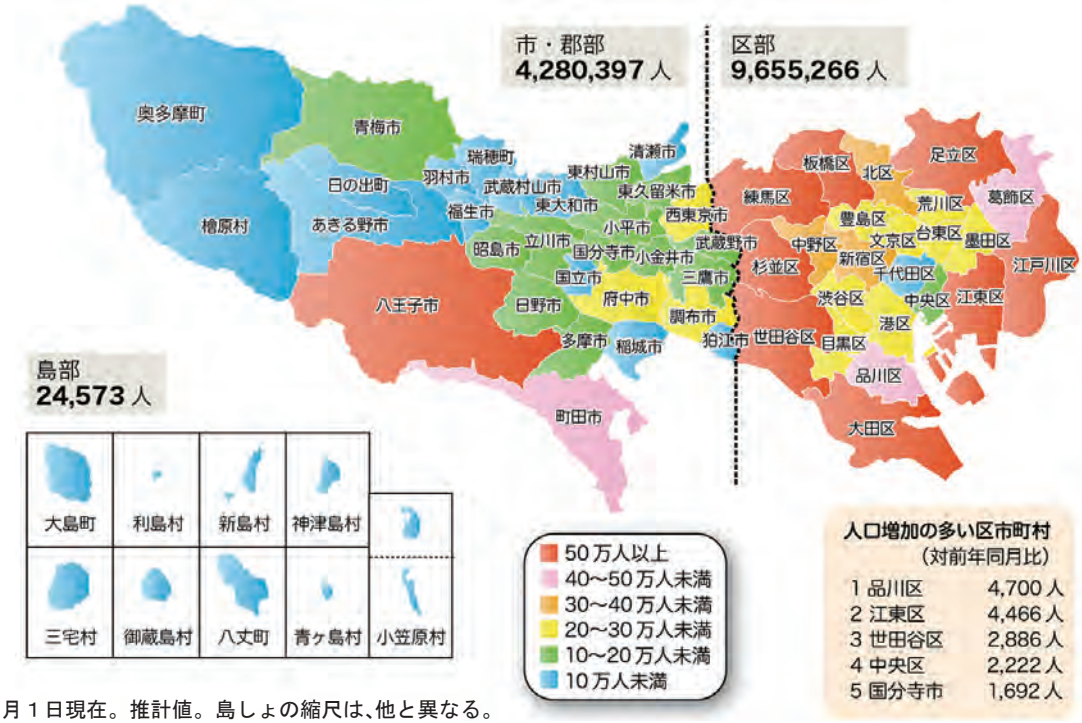
人口を地域別にみると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。（図２）

図１　従業地・通学地による人口（東京、2015年）



注　　昼夜間人口比率＝昼間人口/常住人口×100。
資料　東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」

図２　地域別人口（東京、2021年）



注　　2021年１月１日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料　東京都「くらしと統計2021」

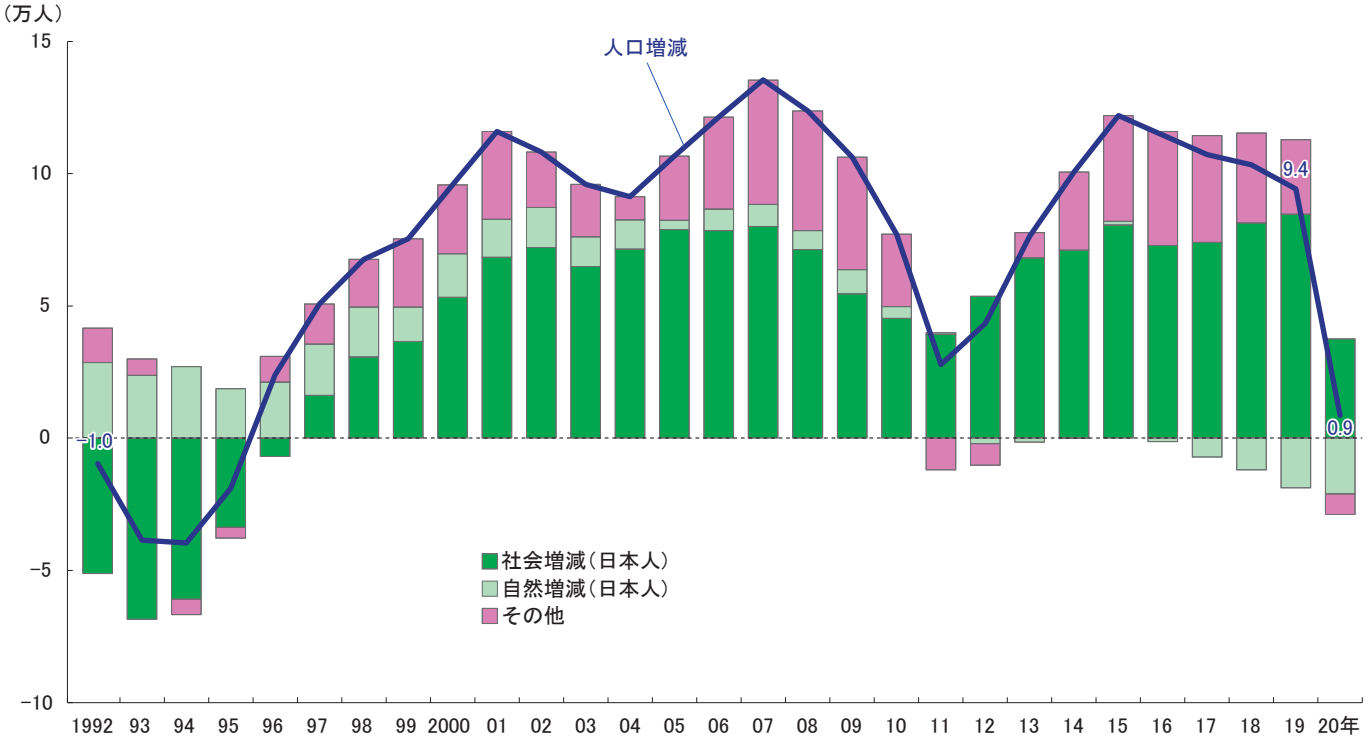
（３）　変動要因別人口

人口増減の推移をみると、1996年以降、一貫して増加が続いています。変動要因別にみると、他県との移動増減を示す「社会増減」が特に人口増加に寄与していることがわかります。**（図３）**

（４）　将来予測人口

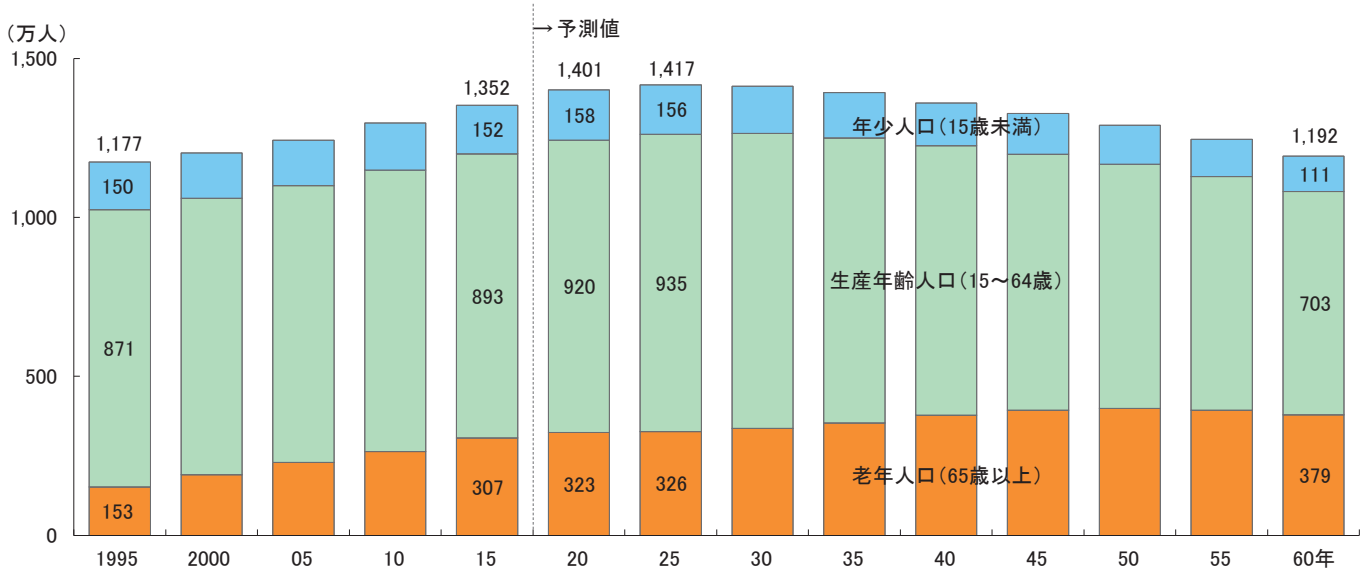
人口･将来予測人口の推移をみると、2025年に1,417万人でピークを迎えたのち、減少に転じ、2060年には1,192万人まで減少すると予測されています。2060年の人口規模を1995年時点と比較すると同程度の規模となっていますが、年齢別にみると、「老年人口（65歳以上）」が大幅に増加しています。**（図４）**

図３　変動要因別人口増減の推移（東京）



注　「社会増減（日本人）」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。
資料　東京都「人口の動き」

図４　年齢別人口･将来予測人口の推移（東京）



注　2040年までは総務省統計局「国勢調査」、東京都総務局「東京都世帯数の予測」（2019年３月発行）を基に作成。2045年以降は東京都による予測値。
資料　東京都「『未来の東京』戦略ビジョン」（2019年12月発行）

（５）　出生数・合計特殊出生率

出生数の推移をみると、2019年は４年連続で減少し、10.2万人となっています。（図５）

合計特殊出生率の推移をみると、東京は全国と比較して低い水準で推移しており、2019年は1.15となっています。（図６）

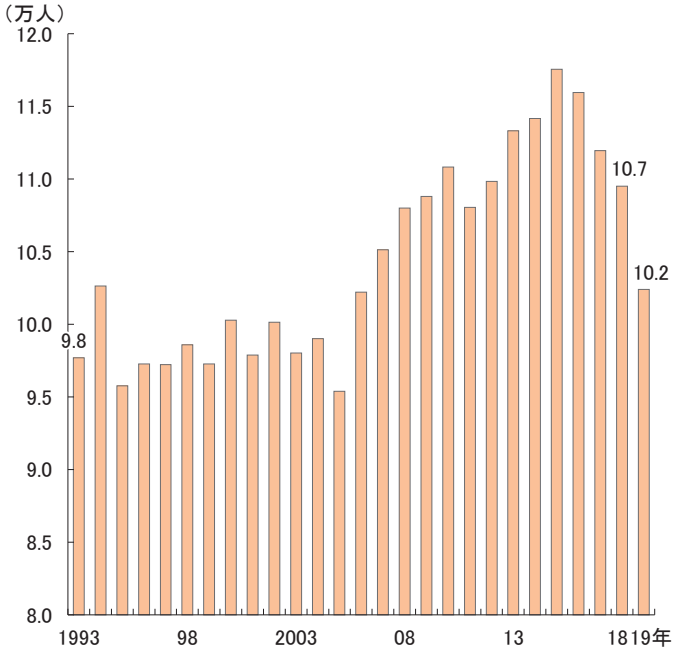
（６）　高齢化率

高齢化率は上昇傾向で推移しており、2020年は23.3％となっています。（図７）

（７）　外国人人口

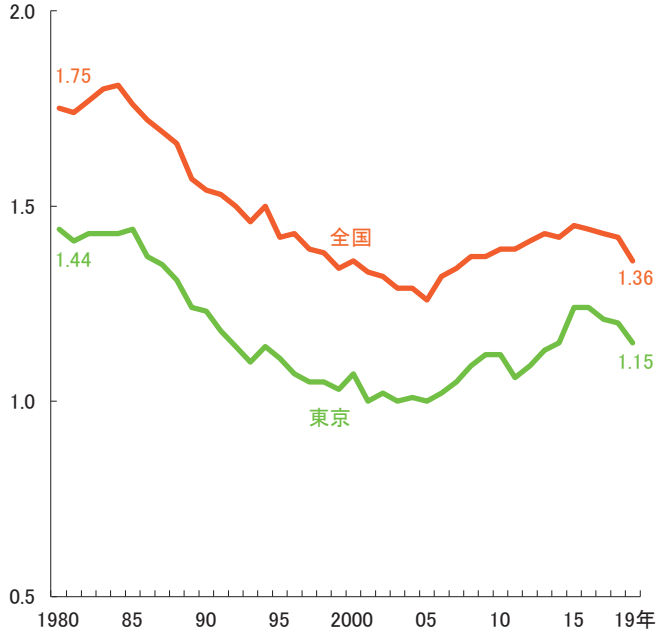
外国人人口は増加傾向で推移していましたが、2021年は前年から減少しました。区市町村別にみると、外国人人口の大部分が区部に集中しています。（図８）

図５　出生数の推移（東京）



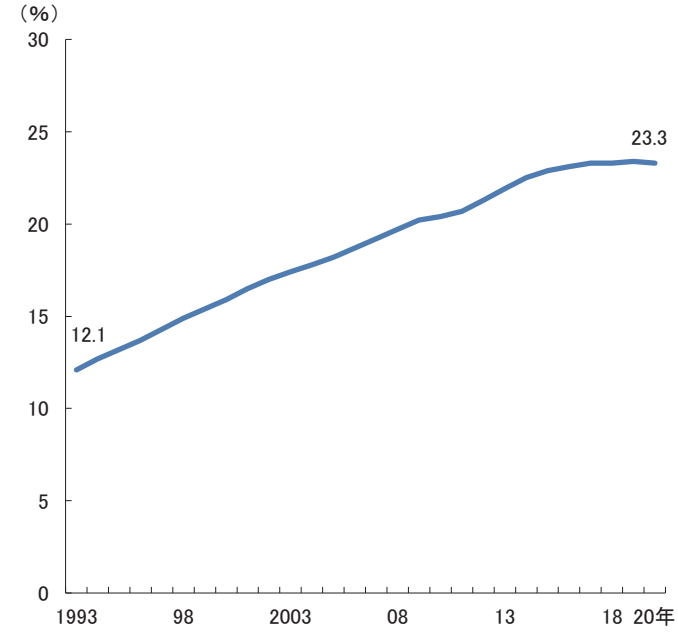
資料　東京都「人口動態統計」

図６　合計特殊出生率の推移（東京・全国）



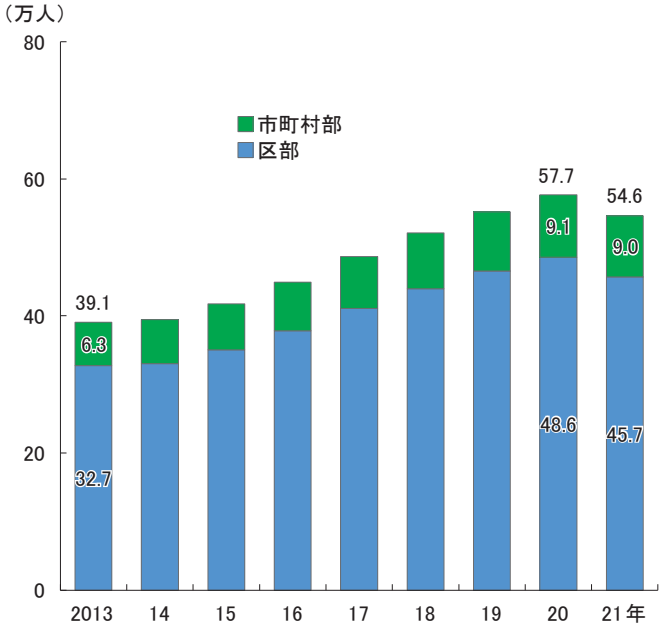
資料　東京都、厚生労働省「人口動態統計」

図７　高齢化率の推移（東京）



注　　総人口に占める65歳以上人口の割合。各年９月15日時点推計。
資料　東京都総務局資料

図８　外国人人口の推移（東京）



注　　各年１月１日現在。
資料　東京都総務局資料